

第 48・49・50・51 号議案参考資料

令和 3 年度

決算の概要

桶川市

決算の概要について

地方自治法第233条第5項の規定により、令和3年度桶川市一般会計及び特別会計の決算にかかる概要について提出します。

なお、決算の性質別区分等については、地方財政状況調査に準じて作成しています。

目 次

1	会計別決算総括表	1
2	一般会計総括	2
3	歳入歳出決算比較表	2
4	決算の状況	
4-1	歳入決算	3
4-2	歳出決算（目的別）	5
4-3	歳出決算（性質別）	7
5	地方債の状況	
5-1	借入額及び償還額	9
5-2	年度別借入額	10
5-3	年度末現在高	11
6	主な基金の状況	12
7	主な歳入予算の執行状況	
7-1	市税	13
7-2	主な特定財源	16
7-3	行政財産使用料	32
8	主な歳出予算の執行状況	35
9	参考資料	
9-1	事業内容参考資料	61
9-2	新型コロナウイルス感染症対策主要事業	65
10	附表	
10-1	歳入・歳出決算に対する人口・世帯当たりの決算額一覧	71
10-2	一般財源及び特定財源の区分一覧	73
10-3	自主財源及び依存財源の区分一覧	74
10-4	都市計画税充当先一覧	75
10-5	地方消費税交付金(引上げ分)充当社会保障経費一覧	76
10-6	流用・充用一覧	77
10-7	債務負担行為一覧	85
10-8	地方債の借入条件等一覧	87
10-9	会計年度任用職員一覧	89
10-10	職員人件費時間外勤務手当一覧	95
10-11	一般会計基金一覧	97
11	国民健康保険特別会計	98
12	介護保険特別会計	114
13	後期高齢者医療特別会計	134

1 会計別決算総括表

(単位：千円)

会 計 名	歳 算 入 額 I	歳 算 出 額 II	差 引 額 (形式収支) III	翌 年 度 繰 越 財 源 IV	実 収 支 額 III-IV	基金積立額	
一 般 会 計	27,943,404	26,998,963	944,441	37,644	906,797	453,399	
特 別 会 計	国民健康保険	6,956,249	6,885,038	71,211	0	71,211	0
	介護保険	6,017,792	5,890,999	126,793	0	126,793	0
	後期高齢者医療	1,109,681	1,105,863	3,818	0	3,818	0
合 計	42,027,126	40,880,863	1,146,263	37,644	1,108,619	453,399	

(単位：千円)

公 共 下 水 道 事 業 会 計	収 入 総 額	支 出 総 額	翌 年 度 繰 越 財 源
収益的収入及び 支出	1,611,346	1,587,768	0
資本的収入及び 支出	611,048	773,923	0

※資本的収入額が資本的支出額に対し、不足する額162,875千円は各種補填財源で補填。

2 一般会計総括

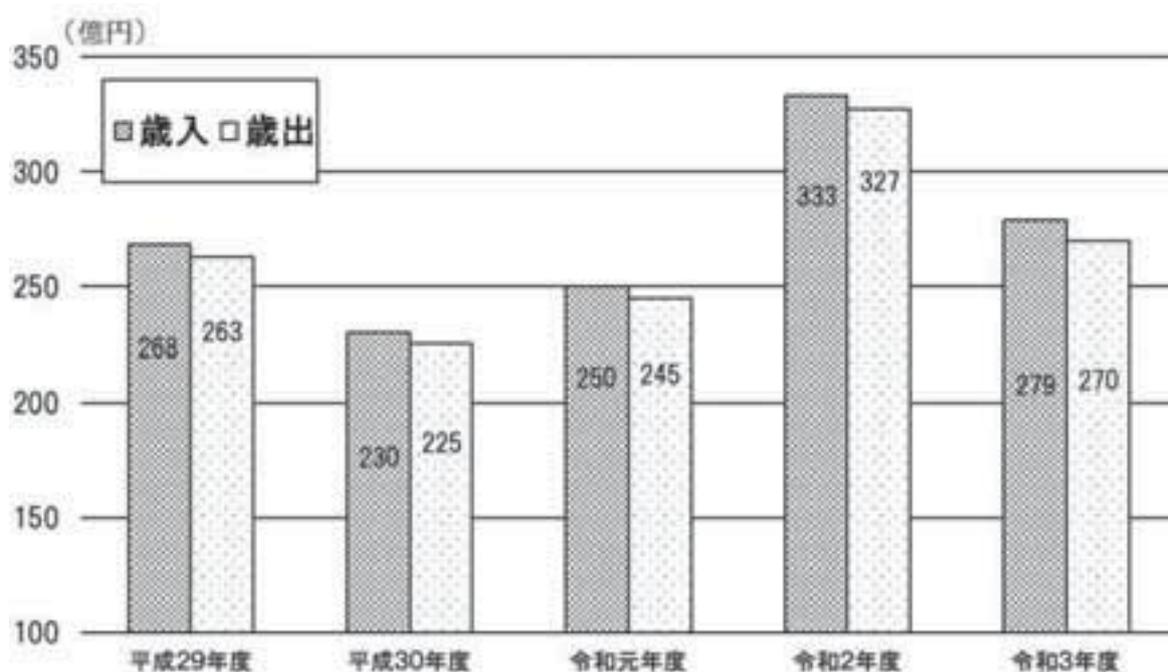
令和3年度は、当初予算において歳入歳出とも239億9,400万円を計上し、その後11回補正を行い、最終予算額は273億9,568万6千円となり、前年度からの繰越事業費10億9,534万5千円を加え、284億9,103万1千円の予算現額となった。

歳入においては、収入済額279億4,340万4千円となり、歳出においては、支出済額269億9,896万3千円となっており、9億4,444万1千円の形式収支となった。このうち令和4年度へ繰り越す財源3,764万4千円を差し引くと、9億679万7千円の実質収支となった。

3 歳入歳出決算比較表

(単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入	決算額	26,819,205	22,995,386	25,032,099	33,344,188	27,943,404
	伸び率	12.6%	△ 14.3%	8.9%	33.2%	△ 16.2%
歳出	決算額	26,330,042	22,509,485	24,504,060	32,663,541	26,998,963
	伸び率	12.4%	△ 14.5%	8.9%	33.3%	△ 17.3%

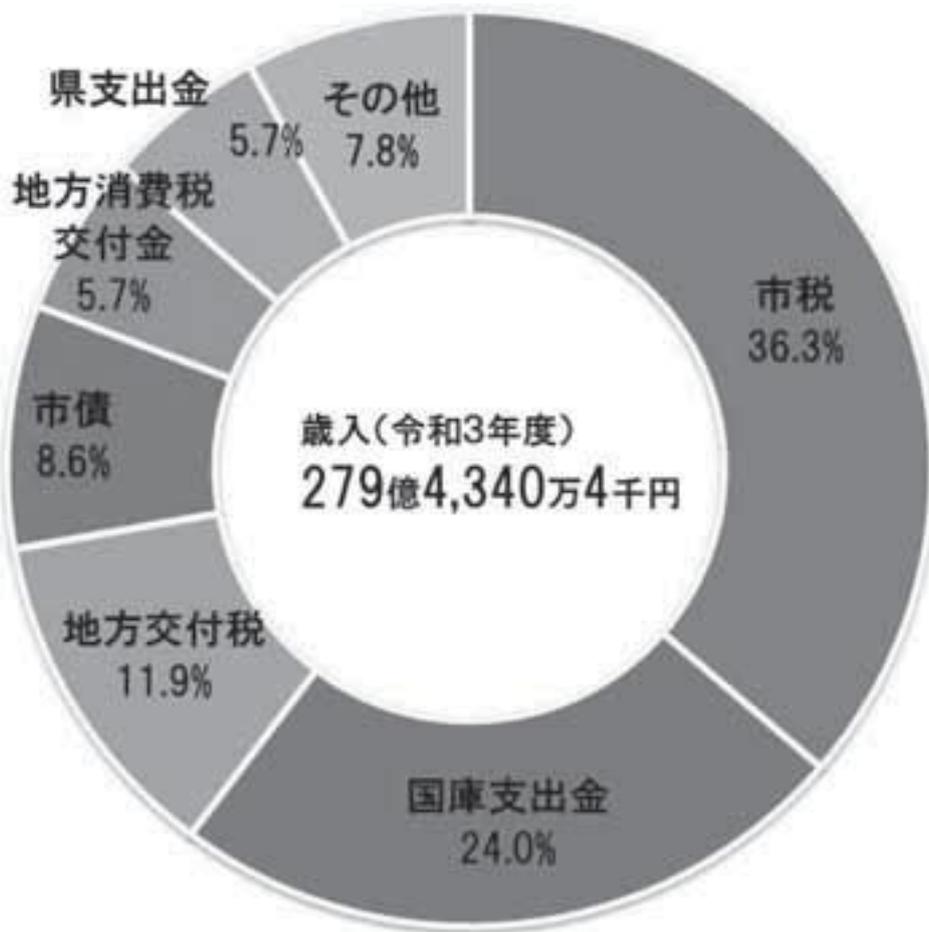


4 決算の状況

4-1 歳入決算

(単位：千円)

款	令和3年度		令和2年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 市 税	10,141,782	36.3%	10,345,052	31.0%	△ 2.0%
2 地 方 譲 与 税	172,671	0.6%	176,304	0.5%	△ 2.1%
3 利 子 割 交 付 金	6,770	0.0%	8,201	0.0%	△ 17.4%
4 配 当 割 交 付 金	66,397	0.2%	43,410	0.1%	53.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	78,792	0.3%	51,980	0.2%	51.6%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	80,650	0.3%	37,021	0.1%	117.8%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,593,299	5.7%	1,456,725	4.4%	9.4%
8 環 境 性 能 割 交 付 金	22,619	0.1%	24,466	0.1%	△ 7.5%
9 地 方 特 例 交 付 金	172,237	0.6%	94,688	0.3%	81.9%
10 地 方 交 付 税	3,328,685	11.9%	2,426,567	7.3%	37.2%
11 交通安全対策特別交付金	10,106	0.0%	10,858	0.0%	△ 6.9%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	129,793	0.5%	116,591	0.4%	11.3%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	246,222	0.9%	242,606	0.7%	1.5%
14 国 庫 支 出 金	6,705,680	24.0%	12,441,115	37.3%	△ 46.1%
15 県 支 出 金	1,577,442	5.7%	1,619,449	4.9%	△ 2.6%
16 財 産 収 入	37,327	0.1%	44,399	0.1%	△ 15.9%
17 寄 附 金	71,818	0.3%	25,823	0.1%	178.1%
18 繰 入 金	116,742	0.4%	303,417	0.9%	△ 61.5%
19 繰 越 金	373,630	1.3%	276,070	0.8%	35.3%
20 諸 収 入	618,576	2.2%	1,021,623	3.1%	△ 39.5%
21 市 債	2,392,166	8.6%	2,577,823	7.7%	△ 7.2%
歳 入 合 計	27,943,404	100.0%	33,344,188	100.0%	△ 16.2%



《主な増減要因》

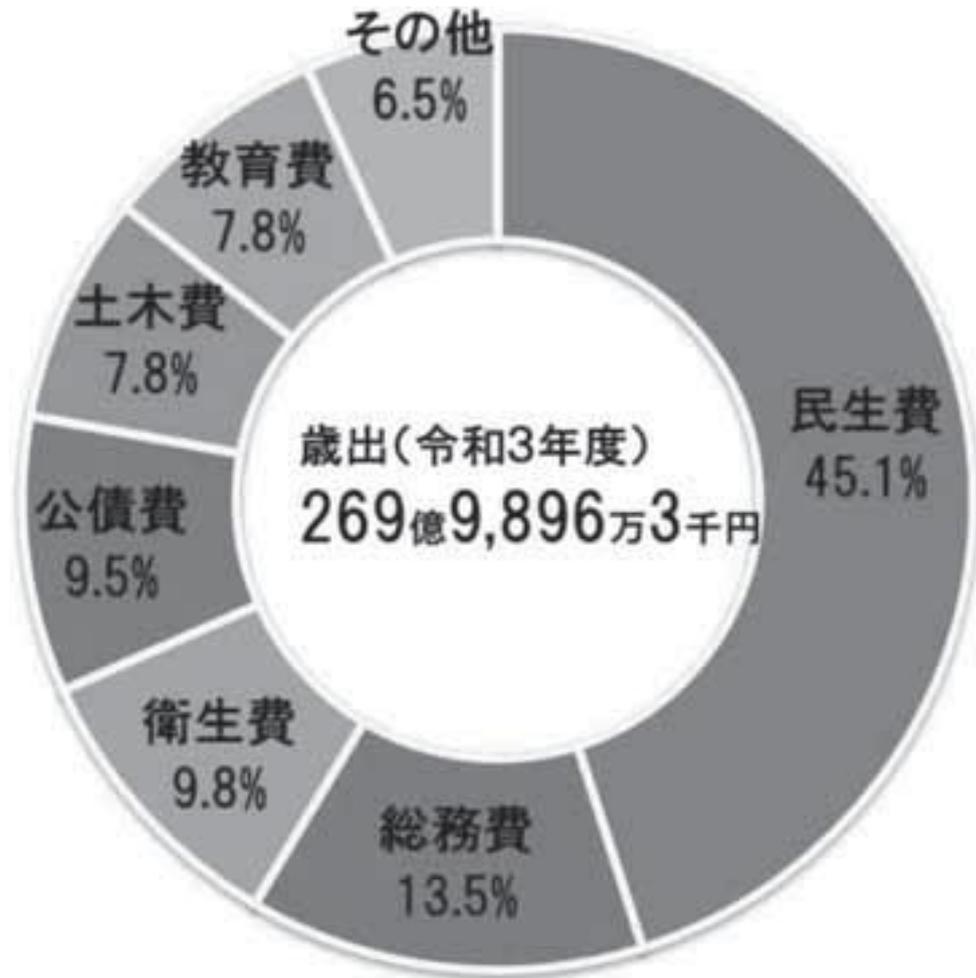
歳入総額 27,943,404 千円（前年度比 ▲5,400,784 千円、16.2%減）

- ・ 国庫支出金 （前年度比 ▲5,735,435 千円、46.1%減）
 - 特別定額給付金給付事業(事務)費補助金の皆減 ▲7,556,679 千円
 - 情報機器整備費補助金の減 ▲165,122 千円
- ・ 繰入金 （前年度比 ▲186,675 千円、61.5%減）
 - 財政調整基金繰入金の減 ▲79,933 千円
 - 公共施設等総合管理基金繰入金の減 ▲124,520 千円
- ・ 諸収入 （前年度比 ▲403,047 千円、39.5%減）
 - 桶川市土地開発公社清算返還金の皆減 ▲516,687 千円
- ・ 市債 （前年度比 ▲185,657 千円、7.2%減）
 - 学校老朽化対策事業債の皆減 ▲488,500 千円
 - 農業センター耐震改修事業債の皆増 +227,800 千円

4-2 歳出決算（目的別）

（単位：千円）

款		令和3年度		令和2年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	議会費	220,410	0.8%	221,569	0.7%	△ 0.5%
2	総務費	3,639,270	13.5%	10,708,385	32.8%	△ 66.0%
3	民生費	12,168,681	45.1%	10,343,798	31.7%	17.6%
4	衛生費	2,649,201	9.8%	2,078,260	6.4%	27.5%
5	労働費	67,386	0.2%	67,633	0.2%	△ 0.4%
6	農林水産業費	311,740	1.2%	84,080	0.3%	270.8%
7	商工費	195,033	0.7%	205,747	0.6%	△ 5.2%
8	土木費	2,111,462	7.8%	2,438,162	7.5%	△ 13.4%
9	消防費	978,695	3.6%	981,313	3.0%	△ 0.3%
10	教育費	2,094,484	7.8%	3,100,762	9.5%	△ 32.5%
11	災害復旧費	1,841	0.0%	400	0.0%	360.3%
12	公債費	2,560,760	9.5%	2,433,432	7.3%	5.2%
歳出合計		26,998,963	100.0%	32,663,541	100.0%	△ 17.3%



《主な増減要因》

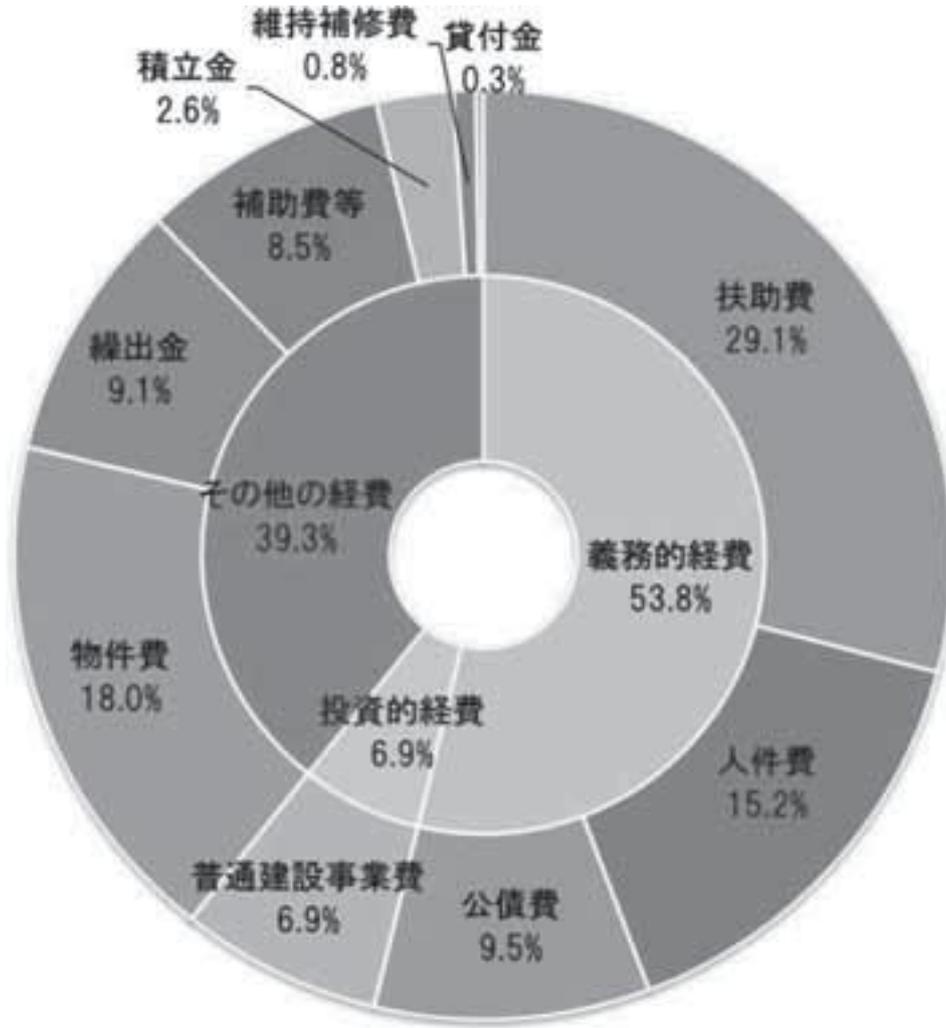
歳出総額 26,998,963 千円 (前年度比 ▲5,664,578 千円、17.3%減)

- ・ 総務費 (前年度比 ▲7,069,115 千円 66.0%減)
 - 特別定額給付金給付事業の皆減 ▲7,556,679 千円
- ・ 民生費 (前年度比 +1,824,883 千円 17.6%増)
 - 子育て世帯臨時特別給付金給付事業の皆増 +1,097,637 千円
 - 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の皆増 +481,154 千円
 - 地域福祉活動センター大規模改修事業の皆増 +61,300 千円
- ・ 土木費 (前年度比 ▲326,700 千円 13.4%減)
 - 駅自由通路改修事業負担金の皆減 ▲239,556 千円
 - 坂田寿線整備事業の減 ▲125,587 千円
- ・ 教育費 (前年度比 ▲1,006,278 千円 32.5%減)
 - 小中学校老朽化対策工事の皆減 ▲714,373 千円
 - 小中学校情報通信環境構築工事の皆減 ▲155,503 千円

4-3 歳出決算（性質別）

（単位：千円）

性 質 別		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
義 務 的 経 費	人 件 費	4,105,688	15.2%	4,002,020	12.3%	2.6%
	扶 助 費	7,843,935	29.1%	6,319,094	19.3%	24.1%
	公 債 費	2,560,760	9.5%	2,433,432	7.5%	5.2%
	小 計	14,510,383	53.8%	12,754,546	39.1%	13.8%
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	1,878,789	6.9%	3,069,016	9.4%	△ 38.8%
	災 害 復 旧 費	0	0.0%	12,405	0.0%	皆減
	小 計	1,878,789	6.9%	3,081,421	9.4%	△ 39.0%
そ の 他 の 経 費	物 件 費	4,862,107	18.0%	4,103,494	12.6%	18.5%
	維 持 補 修 費	207,722	0.8%	211,024	0.6%	△ 1.6%
	補 助 費 等	2,307,890	8.5%	9,922,993	30.4%	△ 76.7%
	貸 付 金	70,090	0.3%	70,792	0.2%	△ 1.0%
	繰 出 金	2,448,732	9.1%	2,248,847	6.9%	8.9%
	積 立 金	713,250	2.6%	270,424	0.8%	163.8%
	小 計	10,609,791	39.3%	16,827,574	51.5%	△ 36.9%
歳 出 合 計	26,998,963	100.0%	32,663,541	100.0%	△ 17.3%	



歳出合計 (令和3年度) 269億9,896万3千円

《主な増減要因》

歳出総額 26,998,963千円 (前年度比 ▲5,664,578千円、17.3%減)

- ・ 扶助費 (前年度比 +1,524,841千円、24.1%増)
 - 子育て世帯臨時特別給付金の皆増 +1,092,400千円
 - 住民税非課税世帯等臨時特別給付金の皆増 +474,500千円
- ・ 普通建設事業費 (前年度比 ▲1,190,227千円、38.8%減)
 - 小中学校老朽化対策事業の皆減 ▲714,373千円
 - 小中学校情報通信環境構築事業の皆減 ▲155,503千円
 - 駅自由通路改修事業負担金の皆減 ▲239,556千円
 - 坂田寿線整備事業の減 ▲125,587千円
- ・ 補助費等 (前年度比 ▲7,615,103千円 76.7%減)
 - 特別定額給付金の皆減 ▲7,518,400千円
 - 公共下水道事業会計補助金の減 ▲53,575千円
- ・ 積立金 (前年度比 +442,826千円 163.8%増)
 - 減債基金積立金の増 +494,669千円

5 地方債の状況

5-1 借入額及び償還額

(単位：千円)

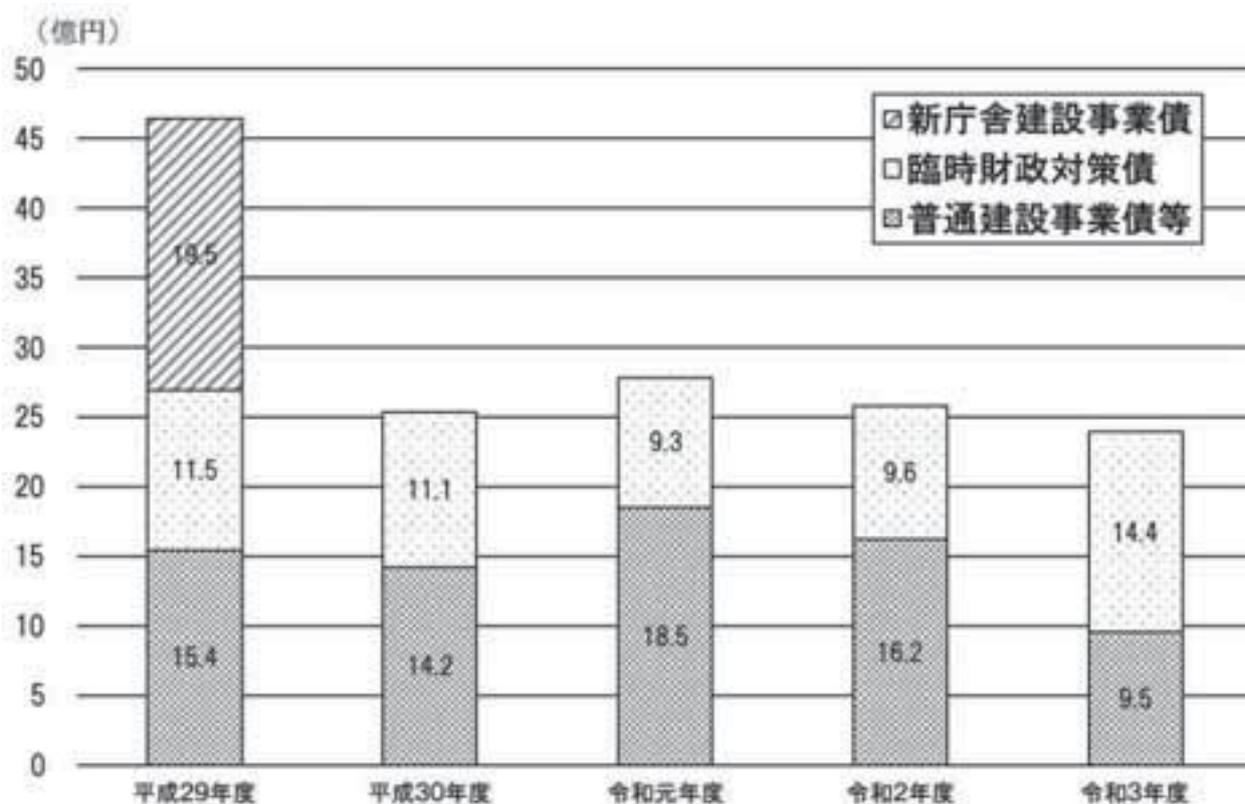
区分	令和2年度 末現在高 Ⅰ	令和3年度 借入額 Ⅱ	令和3年度償還額		令和3年度 末現在高 Ⅰ＋Ⅱ－Ⅲ	
			元金 Ⅲ	利息		
普通 建設 事業 業 債 等	(1) 総務債	4,473,413	135,000	416,879	17,234	4,191,534
	(2) 民生債	308,941	55,100	68,816	965	295,225
	(3) 衛生債	274,691	0	16,215	509	258,476
	(4) 労働債	116,836	0	10,622	103	106,214
	(5) 農林水産業債	90,242	227,800	7,610	906	310,432
	(6) 商工債	108,040	0	9,872	277	98,168
	(7) 土木債	4,648,234	533,600	622,219	16,589	4,559,615
	(8) 消防債	53,380	0	17,775	80	35,605
	(9) 教育債	2,780,035	0	248,393	8,584	2,531,642
	(10) 災害復旧事業債	230	0	230	1	0
	(11) 減税補てん債	154,213	0	46,096	282	108,117
	(12) 減収補てん債	72,000	0	0	36	72,000
	小計	13,080,255	951,500	1,464,727	45,566	12,567,028
臨時財政対策債	12,725,453	1,440,666	1,016,124	34,267	13,149,995	
合計	25,805,708	2,392,166	2,480,851	79,833	25,717,023	

5-2 年度別借入額

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
普通建設事業債等	1,544,100 (33.3%)	1,421,000 (56.2%)	1,852,600 (66.6%)	1,622,600 (62.9%)	951,500 (39.8%)
臨時財政対策債	1,149,711 (24.8%)	1,108,953 (43.8%)	930,942 (33.4%)	955,223 (37.1%)	1,440,666 (60.2%)
新庁舎建設事業債	1,944,400 (41.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計	4,638,211 (100.0%)	2,529,953 (100.0%)	2,783,542 (100.0%)	2,577,823 (100.0%)	2,392,166 (100.0%)

() 内は各年度別の構成比

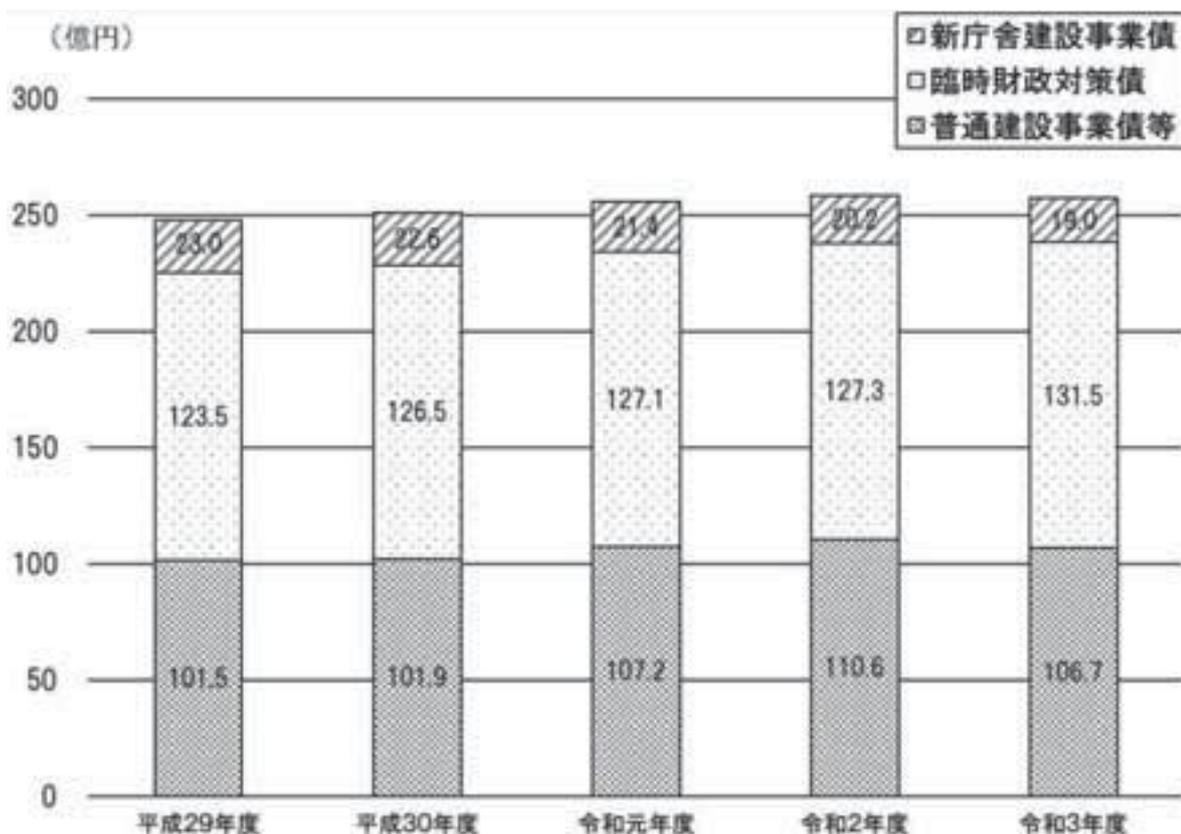


5-3 年度末現在高

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
普通建設事業債等	10,155,954 (40.9%)	10,190,728 (40.6%)	10,714,576 (41.9%)	11,059,055 (42.9%)	10,664,708 (41.5%)
臨時財政対策債	12,346,577 (49.8%)	12,652,610 (50.4%)	12,711,455 (49.7%)	12,725,453 (49.3%)	13,149,995 (51.1%)
新庁舎建設事業債	2,298,800 (9.3%)	2,259,280 (9.0%)	2,140,080 (8.4%)	2,021,200 (7.8%)	1,902,320 (7.4%)
合計	24,801,331 (100.0%)	25,102,618 (100.0%)	25,566,111 (100.0%)	25,805,708 (100.0%)	25,717,023 (100.0%)

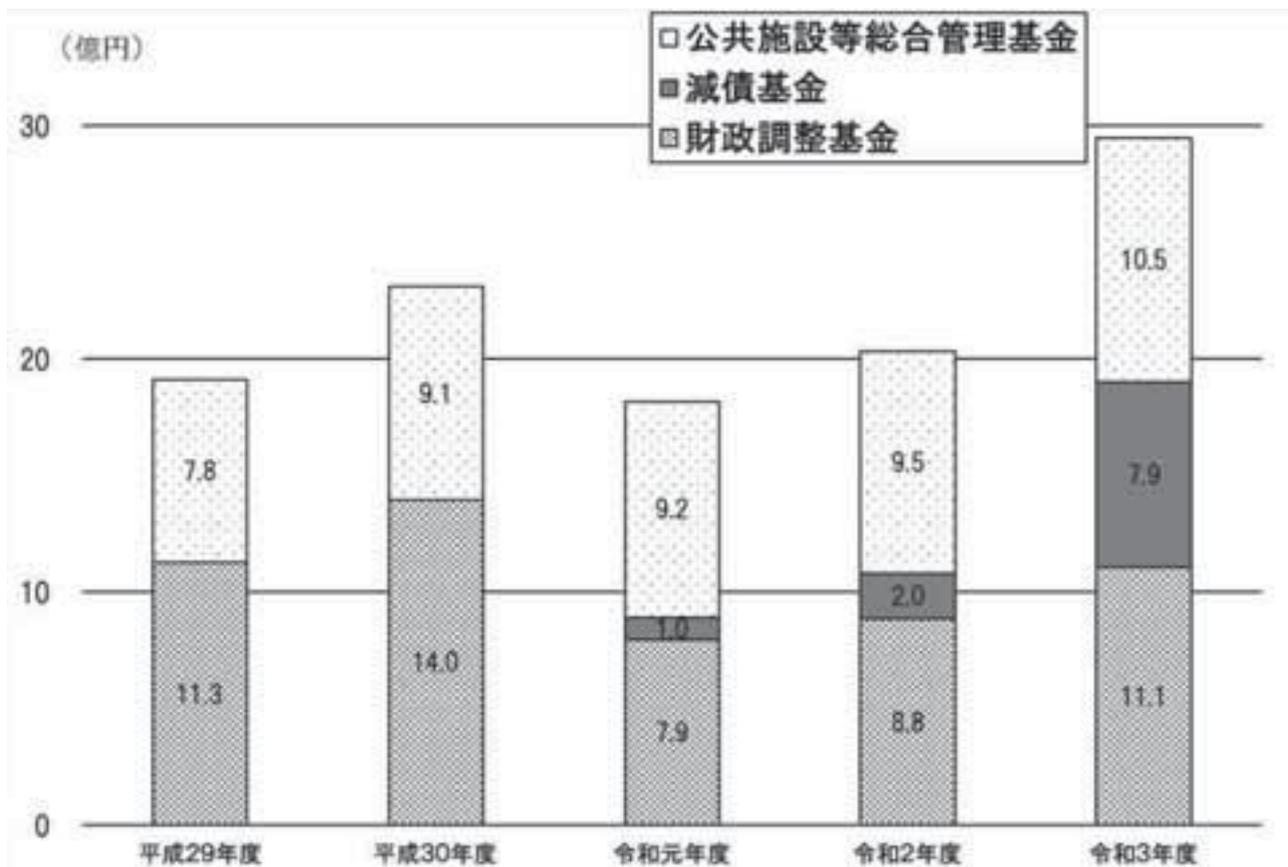
() 内は各年度別の構成比



6 主な基金の状況

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政調整基金	1,128,502	1,396,341	793,426	883,201	1,105,790
減債基金	0	0	99,587	199,686	794,455
公共施設等総合管理基金	784,158	914,983	923,118	950,490	1,050,553



7 主な歳入予算の執行状況

7-1 市税

1 款 市税

(単位：円)

項 目	節	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	摘 要
1 市民税					
1 個人					
	1 現年課税分	4,315,998,582	4,369,313,898	△ 1.2%	調定額×徴収率 調定額 4,334,689,737円 均等割 134,517,000円 所得割 4,200,172,737円 徴収率 99.57%
	2 滞納繰越分	19,377,387	24,509,035	△ 20.9%	調定額×徴収率 調定額 58,400,521円 徴収率 33.18%
2 法人					
	1 現年課税分	408,265,561	439,563,700	△ 7.1%	調定額×徴収率 調定額 410,849,400円 均等割 1号法人(1,196法人) 57,821,000円 2号法人(8法人) 900,000円 3号法人(231法人) 29,012,800円 4号法人(26法人) 3,655,000円 5号法人(76法人) 15,636,200円 6号法人(12法人) 2,400,000円 7号法人(91法人) 54,842,200円 8号法人(3法人) 1,750,000円

(単位：円)

項	目	節	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	摘	要
						9号法人(13法人) 10,500,000円 法人税割 234,332,200円 徴収率 99.37%	
		2 滞納繰越分	2,125,706	949,300	123.9%	調定額×徴収率 調定額 3,937,600円 徴収率 53.98%	
2 固定資産税							
1 固定資産税							
		1 現年課税分	4,085,171,238	4,207,630,938	△ 2.9%	調定額×徴収率 調定額 4,101,027,000円 土地 1,647,260,635円 家屋 1,944,374,998円 償却資産 509,391,367円 徴収率 99.61%	
		2 滞納繰越分	16,869,022	20,463,919	△ 17.6%	調定額×徴収率 調定額 64,500,838円 徴収率 26.15%	
2 国有資産等所在 市町村交付金							
		1 現年課税分	5,807,300	5,807,300	0.0%	関東財務局 149,000円 埼玉県 5,658,300円	
3 軽自動車税							
1 環境性能割							
		1 現年課税分	14,002,500	13,340,500	5.0%	調定額×徴収率 調定額 14,002,500円 徴収率 100.00%	
2 種別割							
		1 現年課税分	147,387,300	140,833,000	4.7%	調定額×徴収率 調定額 147,997,900円 原付 (3,081台) 6,553,200円	

(単位：円)

項	目	節	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	摘 要
						軽自動車(15,665台) 133,958,000円 小型二輪(990台) 5,940,000円 小型特殊(538台) 1,546,700円 徴収率 99.59%
		2 滞納繰越分	535,524	943,147	△ 43.2%	調定額×徴収率 調定額 1,799,224円 徴収率 29.76%
4 市たばこ税						
	1 市たばこ税					
		1 現年課税分	394,940,361	375,584,328	5.2%	62,642,783本
5 都市計画税						
	1 都市計画税					
		1 現年課税分	728,319,775	742,494,376	△ 1.9%	調定額×徴収率 調定額 731,146,600円 土地 405,479,220円 家屋 325,667,380円 徴収率 99.61%
		2 滞納繰越分	2,981,692	3,618,815	△ 17.6%	調定額×徴収率 調定額 11,400,478円 徴収率 26.15%

7-2 主な特定財源

1 2 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

1 目 民生費負担金(決算書頁:P34)

(単位:円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
保育所入所保育料	71,135,790	65,511,630	8.6%	児童入所支援事業 (P126)	
放課後児童クラブ 負担金	53,482,020	46,650,160	14.6%	職員人件費(P124) 管理運営経費(放課 後)(P134)	

1 3 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 目 総務使用料(決算書頁:P36)

(単位:円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
自転車駐車場使用 料	25,920,050	25,443,300	1.9%	自転車対策事業 (P80)	

2 目 民生使用料(決算書頁:P36)

(単位:円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
公立保育所使用料	42,493,360	38,246,370	11.1%	職員人件費(P124) 管理運営経費(保育 所)(P132)	

5 目 土木使用料(決算書頁:P36)

(単位:円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
道路占用料	68,456,132	68,035,120	0.6%	道路維持修繕事業 (P178)	

2 項 手数料

2 目 衛生手数料(決算書頁:P38)

(単位:円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
粗大ごみ処理手数 料	12,349,060	12,564,510	△ 1.7%	一般廃棄物処分事業 (P160)	
一般廃棄物処分手 数料	54,572,100	55,204,360	△ 1.1%	一般廃棄物処分事業 (P160)	

1 4 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 目 民生費国庫負担金(決算書頁:P40)

(単位:円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
生活困窮者自立支援費負担金	26,569,718	25,884,750	2.6%	生活困窮者自立支援事業(P116) 職員人件費(P140) 生活保護業務経費(P140)	補助率3/4
国民健康保険保険基盤安定負担金	54,182,394	54,034,598	0.3%	特別会計繰出事業(P116)	補助率1/2
障害者自立支援給付費負担金	540,792,000	477,457,217	13.3%	障害者介護・訓練等給付事業(P118) 障害者生活支援事業(P120) 障害児介護給付事業(P128) 児童福祉生活支援事業(P128)	補助率1/2
障害者医療費(療養介護)負担金	6,500,000	6,500,000	0.0%	障害者介護・訓練等給付事業(P118)	補助率1/2
障害者医療費(更生医療)負担金	38,200,000	37,712,000	1.3%	障害者生活支援事業(P120)	補助率1/2
特別障害者手当等負担金	13,923,180	13,608,292	2.3%	障害者生活支援事業(P120)	補助率3/4
低所得者介護保険料軽減負担金	32,693,800	27,161,650	20.4%	介護保険支援事業(P124)	補助率1/2
障害児通所給付費負担金	152,500,000	155,235,000	△ 1.8%	障害児通所支援事業(P128)	補助率1/2
障害者医療費(育成医療)負担金	1,000,000	800,000	25.0%	児童福祉生活支援事業(P128)	補助率1/2
母子生活支援施設入所委託運営費負担金	825,000	1,322,713	△ 37.6%	ひとり親家庭等自立支援事業(P128)	補助率1/2
児童扶養手当費負担金	60,935,120	62,825,126	△ 3.0%	ひとり親家庭等自立支援事業(P128)	補助率1/3
保育所入所費負担金	569,847,059	580,437,026	△ 1.8%	児童入所支援事業(P126)	補助率1/2
子育て施設等利用給付費負担金	118,351,595	117,677,405	0.6%	児童入所支援事業(P126)	補助率1/2

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
児童手当負担金	702,706,332	722,182,222	△ 2.7%	児童手当支給事業 (P132)	国算定基準
生活保護費負担金	916,753,581	917,567,852	△ 0.1%	生活保護事業(P142)	補助率3/4

2目 衛生費国庫負担金(決算書頁:P40)

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
未熟児養育医療費 負担金	1,309,000	0	皆増	母子保健事業(P150)	補助率1/2
新型コロナワクチ ン接種対策費負担 金	169,816,779	0	皆増	新型コロナワクチン 接種事業(P148)	補助率 10/10
新型コロナウイルス 予防接種健康被 害給付費負担金	68,500	0	皆増	新型コロナワクチン 接種事業(P148)	補助率 10/10
新型コロナワクチ ン接種対策費負担 金(繰越明許費分)	240,175,034	0	皆増	新型コロナワクチン 接種事業(繰越明許 費分)(P148)	補助率 10/10

2項 国庫補助金

1目 総務費国庫補助金(決算書頁:P40)

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
交通安全施設整備 事業費補助金	5,080,000	2,310,000	119.9%	市民安全対策業務経 費(P78)	補助率55%
マイナンバー制度 整備費補助金	1,411,000	3,377,000	△ 58.2%	電算業務経費(P88)	補助率2/3 及び10/10
マイナポイント事 業費補助金	2,731,000	0	皆増	職員人件費(P100) 窓口業務経費(P100)	補助率 10/10
個人番号カード交 付事業費補助金	24,315,000	32,277,000	△ 24.7%	窓口業務経費(P100)	補助率 10/10
個人番号カード交 付事務費補助金	17,107,000	14,503,000	18.0%	職員人件費(P100) 窓口業務経費(P100)	補助率 10/10
新型コロナウイルス 感染症対応地方 創生臨時交付金	363,054,000	507,950,940	△ 28.5%	新型コロナウイルス 感染症対策主要事業 一覧のとおり	補助率 10/10
新型コロナウイルス 感染症対応地方 創生臨時交付金 (繰越明許費分)	271,944,060	0	皆増	新型コロナウイルス 感染症対策主要事業 一覧のとおり	補助率 10/10

2目 民生費国庫補助金(決算書頁:P42)

(単位:円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
生活困窮者自立支援費補助金	12,441,000	7,243,000	71.8%	生活困窮者自立支援事業(P116) 職員人件費(P140) 生活保護業務経費(P140)	国算定基準
住民非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金	496,333,000	0	皆増	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業(P116)	補助率 10/10
地域生活支援事業補助金	21,773,000	17,672,000	23.2%	厚生研修業務経費(P70) 職員人件費(P112) 障害者生活支援事業(P120) 児童福祉生活支援事業(P128) 児童発達支援センター一分室管理運営経費(P138)	国算定基準
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	22,943,000	0	皆増	生活困窮者自立支援事業(P116)	補助率 10/10
児童虐待等総合支援事業費補助金	1,921,000	1,822,000	5.4%	職員人件費(P124)	補助率1/2
ひとり親家庭等支援事業費補助金	3,975,000	7,521,000	△ 47.1%	ひとり親家庭等自立支援事業(P128)	補助率3/4
子ども・子育て支援交付金	92,935,000	83,331,000	11.5%	職員人件費(P124) 児童入所支援事業(P126) 子育て支援センター事業(P130) 管理運営経費(児童館)(P134) 管理運営経費(放課後)(P134) 職員人件費(P142) 母子保健事業(P150)	補助率1/3 及び2/3

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	100,000	100,000	0.0%	管理運営経費(保育所)(P132)	補助率1/2
子ども・子育て支援事業費補助金	990,000	4,428,000	△ 77.6%	職員人件費(P124) 児童福祉業務経費(P126)	補助率 10/10
子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	1,013,465,780	86,400,000	1073.0%	子育て世帯臨時特別給付金給付事業(P132)	補助率 10/10
子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費補助金	490,000	0	皆増	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(P130)	補助率 10/10
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金	93,300,000	0	皆増	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(P130)	補助率 10/10
保育対策総合支援事業補助金	5,498,000	6,479,000	△ 15.1%	児童入所支援事業(P126) 管理運営経費(保育所)(P132)	補助率1/2
保育士等処遇改善臨時特例交付金	6,819,320	0	皆増	職員人件費(P124) 児童入所支援事業(P126)	補助率 10/10

3目 衛生費国庫補助金(決算書頁:P42)

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
がん検診推進事業費補助金	193,000	231,000	△ 16.5%	生活習慣病対策事業(P152)	補助率1/2
風しん抗体検査事業費補助金	6,566,000	6,693,000	△ 1.9%	予防接種事業(P146)	国算定基準
新型コロナワクチン接種体制確保事業費補助金	301,040,000	14,354,005	1997.3%	職員人件費(P142) 新型コロナワクチン接種事業(P148)	補助率 10/10
疾病予防対策事業費補助金	300,000	1,112,000	△ 73.0%	感染症予防事業(P148)	補助率1/2
新型コロナワクチン接種体制確保事業費補助金(繰越明許費分)	77,063,995	0	皆増	新型コロナワクチン接種事業(P148)	補助率 10/10

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
浄化槽設置整備事業交付金	4,676,000	5,430,000	△ 13.9%	浄化槽設置整備事業 (P160)	国算定基準

4目 土木費国庫補助金(決算書頁:P42)

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
道路整備事業費補助金	92,918,000	186,518,000	△ 50.2%	道路維持修繕事業 (P178) 道路新設改良事業 (P180) 環境センター周辺対策事業(P180) 駅東口開発推進事業 (P190)	補助率1/2 及び55%
道路整備事業費補助金(繰越明許費分)	54,959,000	11,926,000	360.8%	道路維持修繕事業 (繰越明許費分) (P180) 道路新設改良事業 (繰越明許費分) (P180) 駅東口開発推進事業 (繰越明許費分) (P192)	補助率1/2 及び55%
宅地耐震化推進事業交付金	1,221,000	0	皆増	開発指導業務経費 (P186)	補助率1/2
駅東口開発事業費補助金	19,200,000	15,806,000	21.5%	駅東口開発推進事業 (P190)	補助率40%
駅東口開発事業費補助金(繰越明許費分)	7,594,000	34,500,000	△ 78.0%	駅東口開発推進事業 (繰越明許費分) (P192)	補助率40%

5目 教育費国庫補助金(決算書頁:P44)

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
就学援助費補助金(小学校費)	22,000	7,000	214.3%	児童就学援助事業 (P208)	補助率1/2
特別支援教育就学奨励費補助金(小学校費)	540,000	357,000	51.3%	児童就学援助事業 (P208)	補助率1/2 及び1/4

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
理科教育等設備整備費補助金(小学校費)	695,000	718,000	△ 3.2%	小学校教育振興業務経費(P208)	補助率1/2 及び1/3
特別支援教育就学奨励費補助金(中学校費)	213,000	235,000	△ 9.4%	生徒就学援助事業(P212)	補助率1/2 及び1/4
理科教育等設備整備費補助金(中学校費)	517,000	580,000	△ 10.9%	中学校教育振興業務経費(P212)	補助率1/2
放課後子供教室推進事業補助金	3,918,500	2,070,000	89.3%	放課後子供教室運営事業(P216)	補助率1/3
埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	1,256,000	1,296,000	△ 3.1%	職員人件費(P212) 文化財保護事業(P218)	補助率1/2
学校保健特別対策事業費補助金	900,000	18,921,000	△ 95.2%	小学校管理業務経費(P204) 中学校管理業務経費(P208)	補助率1/2
学校保健特別対策事業費補助金(繰越明許費分)	7,200,000	0	皆増	小学校管理業務経費(繰越明許費分)(P206) 中学校管理業務経費(繰越明許費分)(P210)	補助率1/2
情報機器整備費補助金	1,942,000	167,064,000	△ 98.8%	職員人件費(P198)	補助率1/2

3項 委託金

1目 総務費委託金(決算書頁:P44)

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
自衛官募集事務費委託金	39,000	29,000	34.5%	庶務業務経費(P68)	国算定基準
中長期在留者住居地届出等事務委託金	383,000	386,000	△ 0.8%	職員人件費(P100) 窓口業務経費(P100)	国算定基準

2目 民生費委託金(決算書頁:P44)

(単位:円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
基礎年金等事務費委託金	11,024,031	11,473,942	△ 3.9%	職員人件費(P112) 国民年金業務経費(P124)	国算定基準
国民年金事務市町村協力連携委託金	4,173,813	4,348,890	△ 4.0%	職員人件費(P112)	国算定基準
年金生活者支援給付金支給事務取扱委託金	413,797	463,340	△ 10.7%	職員人件費(P112)	国算定基準
特別児童扶養手当事務費委託金	259,991	250,415	3.8%	職員人件費(P124)	国算定基準

3目 消防費委託金(決算書頁:P44)

(単位:円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
樋管操作費委託金	676,542	625,326	8.2%	樋管管理事業(P196)	国算定基準

15款 県支出金

1項 県負担金

2目 総務費県負担金(決算書頁:P46)

(単位:円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
旅券事務交付金	2,422,000	2,563,000	△ 5.5%	窓口業務経費(P100)	県算定基準

3目 民生費県負担金(決算書頁:P46)

(単位:円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
国民健康保険保険基盤安定負担金	134,063,082	132,309,784	1.3%	特別会計繰出事業(P116)	補助率3/4及び1/4
障害者自立支援給付費負担金	270,396,000	238,728,608	13.3%	障害者介護・訓練等給付事業(P118) 障害者生活支援事業(P120) 障害児介護給付事業(P128) 児童福祉生活支援事業(P128)	補助率1/4
障害者医療費(療養介護)負担金	3,250,000	3,250,000	0.0%	障害者介護・訓練等給付事業(P118)	補助率1/4

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
障害者医療費(更生医療)負担金	19,100,000	18,856,000	1.3%	障害者生活支援事業(P120)	補助率1/4
低所得者介護保険料軽減負担金	16,346,900	13,580,825	20.4%	介護保険支援事業(P124)	補助率1/4
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	117,558,483	115,342,394	1.9%	特別会計繰出事業(P124)	補助率3/4
障害児通所給付費負担金	76,250,000	77,550,000	△ 1.7%	障害児通所支援事業(P128)	補助率1/4
障害者医療費(育成医療)負担金	500,000	400,000	25.0%	児童福祉生活支援事業(P128)	補助率1/4
母子生活支援施設入所委託運営費負担金	412,500	661,356	△ 37.6%	ひとり親家庭等自立支援事業(P128)	補助率1/4
保育所入所費負担金	237,362,621	247,867,555	△ 4.2%	児童入所支援事業(P126)	補助率1/4
子育て施設等利用給付費負担金	57,667,112	58,838,702	△ 2.0%	児童入所支援事業(P126)	補助率1/4
児童手当負担金	154,174,332	157,976,388	△ 2.4%	児童手当支給事業(P132)	県算定基準
生活保護費負担金	19,568,000	23,019,000	△ 15.0%	生活保護事業(P142)	補助率1/4

4目 衛生費県負担金(決算書頁:P46)

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
未熟児養育医療費負担金	654,500	841,500	△ 22.2%	母子保健事業(P150)	補助率1/4

2項 県補助金

1目 総務費県補助金(決算書頁:P46)

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
人口動態調査事務費補助金	61,753	70,640	△ 12.6%	戸籍業務経費(P102)	県算定基準

2目 民生費県補助金(決算書頁:P46)

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
民生委員児童委員活動費補助金	10,109,530	10,129,770	△ 0.2%	民生委員児童委員活動推進事業(P114)	県算定基準

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
障害福祉施設等支援事業補助金	6,191,000	5,897,000	5.0%	障害者介護・訓練等 給付事業(P118) 障害者生活支援事業 (P120)	補助率1/2
共同生活援助等事業費補助金	250,000	248,000	0.8%	障害者介護・訓練等 給付事業(P118)	補助率1/2
地域生活支援事業補助金	10,886,000	8,835,000	23.2%	厚生研修業務経費 (P70) 職員人件費(P112) 障害者生活支援事業 (P120) 児童福祉生活支援事業 (P128) 児童発達支援センター 一分室管理運営経費 (P138)	県算定基準
障害児・者生活サポート事業補助金	1,050,000	1,050,000	0.0%	障害者生活支援事業 (P120) 児童福祉生活支援事業 (P128)	補助率1/3 (上限105万円)
高齢者地域福祉推進事業補助金	214,000	262,000	△ 18.3%	高齢者いきがい対策 事業(P122)	補助率2/3
家庭保育室等運営事業費補助金	465,000	441,000	5.4%	児童入所支援事業 (P126)	補助率1/2
超重症心身障害児レスパイトケア事業補助金	20,000	0	皆増	児童福祉生活支援事業 (P128)	補助率1/2
小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業補助金	147,000	23,000	539.1%	児童福祉生活支援事業 (P128)	補助率1/2
乳幼児医療費支給事業補助金	22,001,000	22,001,099	△ 0.0%	福祉医療費支給事業 (P130)	補助率1/2
ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	9,828,000	12,286,152	△ 20.0%	福祉医療費支給事業 (P130)	補助率1/2
多子世帯保育料軽減事業費補助金	9,911,000	7,683,000	29.0%	児童入所支援事業 (P126) 管理運営経費(保育所) (P132)	補助率1/2

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
安心・元気・保育 サービス支援事業 費補助金	14,700,000	13,107,000	12.2%	児童入所支援事業 (P126)	補助率1/2
子ども・子育て支 援交付金	83,244,000	76,491,000	8.8%	職員人件費(P124) 児童入所支援事業 (P126) 子育て支援センター 事業(P130) 管理運営経費(児童 館)(P134) 管理運営経費(放課 後)(P134) 職員人件費(P142) 母子保健事業(P150)	補助率1/3 及び1/6
保育対策総合支援 事業補助金	324,000	133,000	143.6%	児童入所支援事業 (P126)	補助率1/8
教育認定子ども施 設型給付費等補助 金	28,310,002	30,961,346	△ 8.6%	児童入所支援事業 (P126)	補助率1/2
地域児童福祉事業 等調査交付金	2,805	6,345	△ 55.8%	児童福祉業務経費 (P126)	県算定基準
重度心身障害者手 当補助金	17,610,000	17,835,000	△ 1.3%	障害者生活支援事業 (P120)	補助率1/2
重度心身障害者医 療費支給事業補助 金	62,715,478	60,836,527	3.1%	障害者生活支援事業 (P120)	補助率1/2

3目 衛生費県補助金(決算書頁:P48)

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
市町村計画献血者 確保促進事業費補 助金	48,000	48,000	0.0%	保健衛生業務経費 (P144)	県算定基準
骨髄移植ドナー助 成費補助金	70,000	70,000	0.0%	保健衛生業務経費 (P144)	補助率1/2
母子保健事業費補 助金	132,000	245,000	△ 46.1%	母子保健事業(P150)	補助率1/2
不妊治療等補助金	1,978,000	922,000	114.5%	母子保健事業(P150)	県算定基準

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
健康増進事業費補助金	1,304,000	1,186,000	9.9%	健康づくり推進事業 (P152) 生活習慣病対策事業 (P152)	補助率2/3
健康長寿サポーター事業補助金	46,000	44,000	4.5%	健康づくり推進事業 (P152)	補助率 10/10
自殺対策緊急強化事業交付金	483,000	64,000	654.7%	精神保健推進事業 (P152)	補助率1/2
身近なみどり市町村支援事業補助金	2,372,000	0	皆増	自然環境づくり事業 (P154)	補助率1/2
浄化槽設置整備事業奨励交付金	3,000,000	4,500,000	△ 33.3%	浄化槽設置整備事業 (P160)	県算定基準

4目 農林水産業費県補助金(決算書頁:P48)

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
農業委員会費交付金	1,410,000	1,406,000	0.3%	委員会運営経費 (P164)	県算定基準
経営所得安定対策推進事業費補助金	297,000	400,000	△ 25.8%	水田営農活性化事業 (P168)	県算定基準
農地環境保全向上対策事業費補助金	622,522	622,522	0.0%	農業振興事業(P166)	県算定基準

5目 商工費県補助金(決算書頁:P48)

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
消費者行政活性化補助金	1,862,780	1,663,527	12.0%	職員人件費(P168) 消費者行政推進事業 (P172)	県算定基準

6目 土木費県補助金(決算書頁:P48)

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
建築動態統計調査交付金	10,620	7,830	35.6%	建築指導業務経費 (P176)	県算定基準

7目 教育費県補助金(決算書頁:P48)

(単位:円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
さわやか相談員配置事業助成金	4,035,000	3,742,000	7.8%	職員人件費(P198)	補助率1/2
学校事務補助員配置事業補助金	9,247,000	10,270,000	△ 10.0%	職員人件費(P198)	県算定基準
学校応援団推進事業補助金	596,000	577,000	3.3%	教育振興業務経費(P202)	補助率2/3
放課後子供教室推進事業補助金	3,918,500	2,070,000	89.3%	放課後子供教室運営事業(P216)	補助率1/3
埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	628,000	648,000	△ 3.1%	職員人件費(P212) 文化財保護事業(P218)	補助率1/4

3項 委託金

1目 総務費委託金(決算書頁:P50)

(単位:円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
地域人権啓発活動活性化事業委託金	100,000	100,000	0.0%	人権推進啓発事業(P90)	事業に係る経費
徴税費委託金	122,182,460	126,302,416	△ 3.3%	職員人件費(P96)	県算定基準
在外選挙人名簿登録委託金	708	252	181.0%	事務局運営経費(P104)	事業に係る経費
衆議院議員総選挙費委託金	21,333,791	0	皆増	衆議院議員総選挙事業(106)	事業に係る経費
学校基本調査委託金	2,338	10,526	△ 77.8%	基幹統計調査事業(P110)	調査に係る事務経費
埼玉県人口統計調査委託金	10,082	25,268	△ 60.1%	基幹統計調査事業(P110)	調査に係る事務経費
経済センサス活動調査委託金	2,261,782	103,153	2092.6%	職員人件費(P108) 基幹統計調査事業(P110)	調査に係る事務経費
経済センサス調査区管理委託金	3,389	5,253	△ 35.5%	基幹統計調査事業(P110)	調査に係る事務経費

2目 衛生費委託金(決算書頁:P50)

(単位:円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
彩の国環境保全交付金	136,000	137,000	△ 0.7%	公害対策事業(P154)	県算定基準
アライグマ個体分析調査業務委託金	363,660	133,760	171.9%	環境衛生業務経費(P152)	県算定基準

3目 土木費委託金(決算書頁:P50)

(単位:円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
建築基準法施行事務費委託金	7,160	7,160	0.0%	建築指導業務経費(P176)	県との契約に基づく
都市計画基礎調査委託金	1,709,400	0	皆増	都市計画業務経費(P186)	県との契約に基づく
県道整備事業委託金	382,332	3,009,680	△ 87.3%	駅東口開発推進事業(P190)	県との協定書に基づく

4目 教育費委託金(決算書頁:P50)

(単位:円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
道徳教育支援事業委託金	380,000	0	皆増	教育振興業務経費(P202)	県との契約に基づく

16款 財産収入

1項 財産運用収入

1目 財産貸付収入(決算書頁:P50)

(単位:円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
坂田地区公共施設等用地貸付料	29,927,100	26,976,960	10.9%	坂田コミュニティーセンター運営経費(P78) 管理運営経費(図書館)(P222)	

20款 諸収入

3項 貸付金元利収入

1目 労働費貸付金元利収入(決算書頁:P54)

(単位:円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
勤労者住宅資金貸付金預託金回収分	50,000,000	50,000,000	0.0%	勤労者福祉推進事業(P162)	

2目 商工費貸付金元利収入(決算書頁:P54)

(単位:円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
特別小口資金預託金回収分	16,500,000	18,000,000	△ 8.3%	商工振興事業(P170)	

5項 雑入

1目 雑入(決算書頁:P56)

(単位:円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
市町村振興協会交付金	24,129,000	23,118,000	4.4%	福祉医療費支給事業(P130)	
公立保育所給食代	12,431,420	11,726,520	6.0%	管理運営経費(保育所)(P132)	
障害者自立支援給付費国県負担金過年度分	16,814,282	0	皆増	障害者福祉業務経費(P118)	
障害者医療費国県負担金過年度分	11,458,388	3,850,460	197.6%	障害者福祉業務経費(P118)	
後期高齢者医療療養給付費負担金過年度分	42,408,822	47,182,339	△ 10.1%	後期高齢者医療制度事業(P124)	
障害児通所給付費	45,861,679	34,432,388	33.2%	いずみの学園管理運営経費(P136)	
生活保護費返還金	12,888,380	20,098,675	△ 35.9%	生活保護事業(P142)	
有価物処分料	20,794,931	18,328,958	13.5%	塵芥収集事業(P158)	
学校給食費徴収金	256,795,582	123,979,786	107.1%	学校給食業務経費(P230)	

21款 市債

1項 市債

1目 総務債(決算書頁:P60)

(単位:円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
交通安全施設整備事業債	3,700,000	1,700,000	117.6%	市民安全対策業務経費(P78)	充当率90%
道路照明灯更新事業債	10,700,000	0	皆増	市民安全対策業務経費(P78)	充当率90%
備蓄用防災倉庫整備事業債(繰越明許費分)	120,600,000	0	皆増	防災業務経費(繰越明許費分)(P94)	充当率100%

2目 民生債(決算書頁:P60)

(単位:円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
地域福祉活動センター大規模改修事業債	55,100,000	0	皆増	地域福祉活動センター大規模改修事業(P116)	充当率90%

3目 土木債(決算書頁:P60)

(単位:円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
道路整備事業債	102,100,000	298,000,000	△ 65.7%	道路維持修繕事業 (P178) 道路新設改良事業 (P180) 環境センター周辺対策事業(P180)	充当率90%
道路整備事業債 (繰越明許費分)	34,400,000	14,200,000	142.3%	道路維持修繕事業 (繰越明許費分) (P180) 道路新設改良事業 (繰越明許費分) (P180)	充当率 90% ~100%
河川浚渫事業債	4,600,000	0	皆増	河川維持管理事業 (P182)	充当率100%
都市計画道路整備 事業債	9,900,000	42,500,000	△ 76.7%	坂田寿線整備事業 (P186)	充当率90%
調整池整備事業債	135,000,000	55,100,000	145.0%	土地区画整理推進事 業(P188)	充当率75%
駅東口開発事業債	182,500,000	203,700,000	△ 10.4%	駅東口開発推進事業 (P190)	充当率90%
都市計画道路整備 事業債(繰越明許 費分)	4,900,000	0	皆増	坂田寿線整備事業 (繰越明許費分) (P188)	充当率90%
駅東口開発事業債 (繰越明許費分)	60,200,000	48,100,000	25.2%	駅東口開発推進事業 (繰越明許費分) (P192)	充当率90%

5目 農林水産事業債(決算書頁:P60)

(単位:円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
農業センター耐震 改修事業債(繰越 明許費分)	227,800,000	0	皆増	農業センター耐震改 修事業(繰越明許費 分)(P166)	充当率100%

7-3 行政財産使用料（13款 使用料及び手数料 1項 使用料）

1目 総務使用料

(単位：円)

節	令和3年度	令和2年度	担 当 課	決 算 書
総務管理使用料	1,584,694	2,678,187		P36
東京電力電柱等	95,930	87,370	契 約 管 財 課	
N T T電話柱等	13,200	12,192		
光ケーブル	5,705	5,350		
自動販売機 8台	557,180	550,245		
郵便差出箱	1,120	1,120		
現金自動預金支払機	181,776	177,754		
証明写真機	80,833	77,363		
組合事務所	24,131	19,900		
本庁舎カフェ	10,760	9,774		
公衆電話	1,400	1,400		
テレビ共聴用鋼管柱	700	700		
赤堀一丁目鉄塔	81,912	81,912		
東京電力電柱等	4,500	4,500		
N T T電話柱	1,110	1,110		
自動販売機 4台	288,000	288,000		
郵便差出箱	560	560		
市民ホールカフェ	130,279	1,254,885		
市民ホール福祉の店	4,628	3,082		
東京電力支線	970	970	安 心 安 全 課	
自動販売機 1台	72,000	72,000		
バス停留所	28,000	28,000		

2目 民生使用料

(単位：円)

節	令和3年度	令和2年度	担 当 課	決 算 書
社会福祉使用料	510,888	432,000		P36
自動販売機 2台	108,000	144,000	社 会 福 祉 課	
分庁舎用地	114,888	0		
自動販売機 4台	288,000	288,000	高 齢 介 護 課	

3目 衛生使用料

(単位：円)

節	令和3年度	令和2年度	担 当 課	決 算 書
保健衛生使用料	2,157	1,400		P36
公衆電話	2,157	1,400	健 康 増 進 課	

4目 労働使用料

(単位：円)

節	令和3年度	令和2年度	担 当 課	決 算 書
労働使用料	190	190		P36
テレビ共聴用鋼管柱	100	100	産業観光課	
共架電線	90	90		

5目 土木使用料

(単位：円)

節	令和3年度	令和2年度	担 当 課	決 算 書
土木管理使用料	156,449	146,250		P36
東京電力電柱等	1,200	1,200	道路河川課	
NTT電話柱等	7,049	0		
自動販売機 2台	144,000	144,000		
携帯電話無線基地局	4,200	1,050		
河川使用料	1,963,500	1,963,500		
水上ソーラーパネル	1,963,500	1,963,500	道路河川課	
都市計画使用料	1,071,549	1,883,247		
NTT電話柱	0	1,090	市街地整備課	
自動販売機 19台	990,600	990,600		
郵便差出箱	1,680	1,680		
東京電力電柱等	1,700	1,700	駅東口整備推進課	
NTT電話柱	370	0		
事業者作業ヤード等	77,199	888,177		

6目 教育使用料

(単位：円)

節	令和3年度	令和2年度	担 当 課	決 算 書
教育総務使用料	43,200	42,730		P36
東京電力電柱等	37,920	37,220	教育総務課	
NTT電話柱等	970	1,200		
テレビ共聴用鋼管柱等	3,700	3,700		
光ケーブル	610	610		
小学校使用料	79,340	79,340		
東京電力電柱等	66,270	66,270	教育総務課	
NTT電話柱等	12,150	12,150		
テレビ共聴用鋼管柱等	920	920		

(単位：円)

節	令和3年度	令和2年度	担 当 課	決 算 書
中 学 校 使 用 料	48,080	48,080		P36
東京電力電柱等	45,410	45,410	教 育 総 務 課	
N T T電話柱等	460	460		
テレビ共聴用鋼管柱等	300	300		
光ケーブル	1,910	1,910		
社 会 教 育 使 用 料	144,560	144,560		
自動販売機 1台	72,000	72,000	公 民 館	
自動販売機 1台	72,000	72,000	歴 史 民 俗 資 料 館	
郵便差出箱	560	560		
保 健 体 育 使 用 料	1,015,808	1,015,808		
自動販売機 14台	1,008,000	1,008,000	生 涯 学 習 ・ ス ポ ー ツ 推 進 課	
公衆電話	1,400	1,400		
タクシーコール	6,408	6,408		

8 主な歳出予算の執行状況

1 款 議会費

1 項 議会費

1 目 議会費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
議会運営経費	164,037,094	164,233,114	議会事務局	P64
事業概要及び主な事業内訳 ○ 「おけがわ市議会だより」の発行 1,967,625円 議会の審議状況を知っていただくため、定例会ごとに「市議会だより」を発行し、全世帯に配布した。 年4回発行 平均発行ページ 14ページ 平均発行部数 26,500部 ○ 会議録作成委託 3,660,195円 定例（臨時）会及び委員会の正確な記録保存を図るため、会議録の作成を委託した。 1回20部 7回作成（定例会4回、臨時会3回） ○ 議会中継システム委託 1,490,500円 議会の透明性を高めるため、本会議等の映像のインターネット配信、編集を委託するとともに、本庁舎内放送を実施した。 ○ 政務活動費交付金 3,629,854円 議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部を交付した。 （参考：P61 1. 議会の構成、2. 市議会開催状況、3. 委員会開催状況）				

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 自治振興費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
地域コミュニティ推進事業	51,110,946	40,393,617	自治振興課	P74
事業概要及び主な事業内訳 区長及び地域と連携し、地域におけるコミュニティを推進するため、必要な経費を補助した。また、自治会等の活動拠点となる集会施設の整備に対し経費の一部を補助した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
坂田コミュニティセンター運営経費	84,783,086	81,771,599	自治振興課	P78
事業概要及び主な事業内訳 ○坂田コミュニティセンター管理委託 18,853,000円 市民の交流や活動等コミュニティの醸成を図り、地域社会の発展に寄与することを目的に設置した坂田コミュニティセンターの運営を桶川まちづくり共同事業体に委託した。 ○坂田コミュニティセンター施設借上料 60,680,448円				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
地方創生地域支援事業	6,668,066	3,502,378	自治振興課	P78
事業概要及び主な事業内訳 ○自治会感染予防対策補助金 6,668,066円 自治会等の活動を支援するため、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を補助した。 補助件数 70件				

4 目 市民安全対策費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
市民安全対策業務経費	88,256,355	63,774,846	安心安全課	P78
事業概要及び主な事業内訳 ○道路照明灯更新工事 11,915,200円 道路照明灯の電気使用量の削減や、CO2の削減による環境負荷の軽減等を図るため、道路照明灯のLED化を実施した。 更新数 84基 ○交通安全施設工事 15,786,100円(内ゾーン30区域 9,253,200円) 交通事故防止を目的とし、各種交通安全施設の整備を実施した。また、生活道路における交通安全対策として、西小学校地区にゾーン30区域を設定し、外側線、文字等を設置した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
自転車対策事業	54,076,840	56,200,154	安心安全課	P80
事業概要及び主な事業内訳 ○自転車駐車場管理等委託 50,263,440円 自転車放置整理区域内の放置防止指導、放置自転車の保管・撤去作業などの放置自転車対策を委託した。また、自転車駐車場の管理運営を委託した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
交通対策事業	84,110,376	88,637,819	安心安全課	P80
事業概要及び主な事業内訳 ○市内循環バス運行委託 82,593,103円 交通空白地域の解消を図るため、市内循環バスの運行を委託した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
地方創生地域支援事業	6,500,000	2,000,000	安心安全課	P80
事業概要及び主な事業内訳 ○交通事業者支援金 6,500,000円 新型コロナウイルス感染症への対応が長期化する状況において、途切れることなく継続的なサービス提供が求められるバス、タクシー運行事業者に対し、感染予防対策に役立てるため支援金を支給した。 バス事業者 5法人 タクシー事業者 3法人				

5目 秘書管理費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
市制施行50周年記念事業	1,039,522	7,865,322	秘書広報課	P82
事業概要及び主な事業内訳 市制施行50周年を記念し、「市制施行50周年記念式典」を開催するとともに、市政の発展及び地方自治の振興等に貢献された方々に表彰状を授与した。				

7目 財産管理費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
地方創生地域支援事業	7,338,097	10,176,163	契約管財課	P86
事業概要及び主な事業内訳 ○公共施設等感染防止対策事業 7,338,097円 公共施設における新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るため、消毒液やサーマルカメラ等を購入した。				

9目 企画費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
地方創生地域支援事業	39,404,770	10,507,350	企画調整課	P88
事業概要及び主な事業内訳 ○業務分散勤務・オンライン化推進事業 39,404,770円 安定した行政サービスを提供するため、市職員の業務を継続するために必要な機器及びシステムを整備した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
地方創生地域支援事業（繰越明許費分）	190,250,862	9,614,177	企画調整課	P90
事業概要及び主な事業内訳 ○プレミアム付商品券事業 165,252,457円 家計への支援と消費の喚起を促し、地域経済の回復を図るため、プレミアム付商品券を発行した。発行冊数 66,000冊 プレミアム率 40% ○庁内災害時業務継続・オンライン化推進事業 24,998,405円 安定した行政サービスを提供するため、必要な業務環境の整備を行うとともに事務の一部のオンライン化を推進するための機器等を整備した。				

12目 文化振興費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
市民ホール事業	138,168,000	146,530,897	自治振興課	P92
事業概要及び主な事業内訳 ○市民ホール管理委託 138,168,000円 市民文化・芸術活動の拠点、地域文化創造の場として各種事業の展開を図るため、施設の維持管理及び運営を桶川地域文化振興共同事業体に委託した。				

14目 災害対策費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
防災業務経費	10,847,673	20,800,405	安心安全課	P92
事業概要及び主な事業内訳 ○災害時等情報伝達システム導入事業 189,868円 災害発生時に共助の担い手となる自主防災組織等に対して避難情報や避難所開設情報等を発信し、地域住民の避難行動につなげるため、新たな情報伝達手段として電話による一斉配信を行うシステムを導入した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
防災業務経費（繰越明許費分）	122,067,000	0	安心安全課	P94
事業概要及び主な事業内訳 災害対策を図るため、備蓄用防災倉庫の整備を行った。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
地方創生地域支援事業	3,993,550	32,108,560	安心安全課	P96
事業概要及び主な事業内訳 ○感染予防品費 3,993,550円 災害発生時における避難所の衛生環境を保つため、新型コロナウイルス感染症対策としてマスク等を購入した。				

3項 戸籍住民基本台帳費

1目 戸籍住民基本台帳費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
窓口業務経費	46,229,733	57,763,414	市民課	P100
事業概要及び主な事業内訳 住民票などの各種証明書の交付、戸籍届書の受付業務、印鑑登録事務、転入・転出等の住民基本台帳事務、パスポートの申請・受付業務を実施した。 (参考：P62 1.市民課窓口主要届出件数、2.市民課窓口証明書発行件数)				

3款 民生費

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
地域福祉推進事業	103,205,377	114,544,140	社会福祉課	P114
事業概要及び主な事業内訳 ○社会福祉協議会補助金 4,638,400円 地域福祉活動の推進とともに、在宅福祉サービスなどの地域福祉事業を推進する社会福祉協議会に運営費の一部を補助した。 ○社会福祉協議会交付金 89,602,000円 社会福祉協議会の職員人件費等に要する費用を交付した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
生活困窮者自立支援事業	37,958,271	23,490,427	社会福祉課	P116
事業概要及び主な事業内訳 ○生活困窮者自立支援事業委託 8,464,748円 ○住居確保給付金 10,917,400円 休業等により住居を失うおそれがある方を支援するため、住居確保給付金を給付した。支給人数 64人 ○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 18,480,000円 新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困窮する世帯へ支援金を給付した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
特別会計繰出事業	509,002,968	398,435,176	保険年金課	P116
事業概要及び主な事業内訳 ○国民健康保険保険基盤安定繰出金 250,993,968円 被保険者の保険税負担の緩和及び財政基盤の安定化を図るため、被保険者の保険税軽減相当額及び軽減対象となった一般被保険者数に応じた平均保険税額の一定割合を国民健康保険特別会計へ繰り出した。 ○国民健康保険特別会計繰出金 258,009,000円 国民健康保険特別会計に対して、職員人件費等を繰り出した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
住民非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	481,154,367	0	社会福祉課	P116
事業概要及び主な事業内訳 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税均等割り非課税世帯や、家計急変のあった世帯を対象として給付金を支給した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
地域福祉活動センター大規模改修事業	61,300,000	0	社会福祉課	P116
事業概要及び主な事業内訳 施設の長寿命化を図るとともに、地域福祉の推進を図るため、地域福祉活動センターの大規模改修工事を開始した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
地方創生地域支援事業	65,039,288	24,408,356	社会福祉課 高齢介護課	P116
事業概要及び主な事業内訳 ○福祉商品券配布事業 32,039,288円 コロナ禍における低所得世帯への生活支援を実施するため、商品券を配布した。 ○福祉事業者支援事業 33,000,000円 新型コロナウイルス感染症への対応が長期化する状況において、途切れることなく継続的なサービス提供が求められる高齢者施設や障害児、障害者施設の感染予防対策に役立てるため支援金を支給した。 高齢者施設 48法人 障害児、者施設 18法人				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
地方創生地域支援事業（繰越明許費分）	53,012,413	0	高齢介護課	P118
事業概要及び主な事業内訳 ○高齢者等外出支援事業 53,012,413円 高齢者や障害児、者の買い物支援、地域経済の活性化、公共交通機関の利用促進を図るため、商品券とバス・タクシー利用券を配布した。				

2目 障害者福祉費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
障害者介護・訓練等給付事業	1,097,412,233	980,335,620	障害福祉課	P118
事業概要及び主な事業内訳 ○障害者ホームヘルプ給付費 126,898,872円 障害者の在宅での生活全般を支援するため、障害者のホームヘルプサービス利用費の一部を支給した。 ○障害者施設訓練等給付費 773,679,480円 障害者の施設等の利用費の一部を支給した。 ○障害者グループホーム給付費 173,724,777円 日常生活における援助等を行うことにより、自立生活を助長することを目的とし、障害者のグループホーム利用費の一部を支給した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
障害者生活支援事業	393,382,844	403,117,677	障害福祉課	P120
事業概要及び主な事業内訳				
○ 相談支援センター事業委託 21,937,810円 障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及びその他の障害福祉サービスの利用を支援をするため、相談支援センター事業及び基幹相談支援センター事業を委託した。				
○ 障害者地域活動支援センター補助金 48,445,134円 障害者の地域における生活支援の強化を図るため、相談支援事業・地域活動支援センター事業を行う事業者の運営費を補助した。				
○ 福祉タクシー等扶助 8,610,240円 重度障害児等を対象としていた燃料券を、重度の障害者もタクシー券と燃料券を選択できるよう制度を拡大し、交付した。				

3目 老人福祉費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
在宅福祉サービス事業	8,656,471	18,693,719	高齢介護課	P122
事業概要及び主な事業内訳				
○ 要介護老人手当 5,085,000円 経済的負担の軽減と福祉の増進を図るため、要介護状態にある高齢者に手当を支給した。 実人員 121人 手当額 月額5,000円				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
高齢者いきがい対策事業	71,183,962	73,889,703	高齢介護課	P122
事業概要及び主な事業内訳				
○ 老人福祉センター管理運営委託 49,113,000円 高齢者の健康の増進、教養の向上を目的とした施設である老人福祉センターの管理運営を社会福祉協議会に委託した。				
○ いきいき健康農園事業 3,089,059円 高齢者の健康を維持し、生きがいを高めるため、いきいき健康農園を貸し出した。 11ヵ所 325区画				
○ シルバー人材センター交付金 18,152,000円 高齢者に対する就業の確保と提供を図るシルバー人材センターの運営に要する費用の一部を交付した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
介護保険支援事業	986,521,418	941,260,651	高齢介護課	P124
事業概要及び主な事業内訳				
○ 居宅サービス利用料軽減事業助成金 28,202,018円 介護(予防)サービス利用料の負担軽減を図るため、低所得者に対して利用料を助成した。 延件数 7,322件				
○ 低所得者介護保険料軽減事業 68,664,400円 低所得者支援として、第1号被保険者のうち、介護保険料の所得段階が第1段階から第3段階に該当する方に対し、介護保険料の一部を軽減した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
後期高齢者医療給付事業	760,929,678	709,862,952	保険年金課	P124
事業概要及び主な事業内訳				
後期高齢者医療制度の運営を行うため、療養給付費の一部を埼玉県後期高齢者医療広域連合に対して負担した。				

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
児童入所支援事業	1,529,311,472	1,562,782,167	保育課	P126
事業概要及び主な事業内訳				
保護者の子育て及び就労等を支援するため、児童を受け入れる施設に対する支援等を行った。また、令和3年度は保育施設に勤務する保育士等の処遇改善を実施する施設に対する支援を行った。				
私立保育所 6施設、認定こども園 3施設 地域型保育施設 6施設、認可外保育施設 1施設 病児病後児保育施設 1施設 (参考：P62 1. 保育所入所状況)				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
障害児通所支援事業	300,001,717	288,595,461	子ども未来課	P128
事業概要及び主な事業内訳				
○ 障害児通所給付費 299,552,037円 児童発達支援及び放課後等デイサービス等の障害児通所支援に要する費用を支給した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
ひとり親家庭等自立支援事業	187,827,760	262,064,295	子ども未来課	P128
事業概要及び主な事業内訳 ○ひとり親家庭等自立支援給付金 4,130,000円 資格取得等を支援するため、ひとり親家庭の母又は父に対し、給付金を支給した。 高等職業訓練促進給付金 3人 ○児童扶養手当費 183,697,760円 父母の離婚等、父又は母と生計を同じくしていない児童や、父又は母に障害のある児童を育てている父、母又は養育者に、生活の安定と自立を支援するための手当を支給した。 支給世帯数 373世帯（他全額支給停止世帯 76世帯）				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
福祉医療費支給事業	271,122,340	250,163,178	子ども未来課	P130
事業概要及び主な事業内訳 ○こども医療費扶助 243,589,279円 子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにするため、満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子どもを対象に、医療費の一部を支給した。 対象者数 10,175人 ○ひとり親家庭等医療費扶助 27,533,061円 ひとり親家庭等の生活安定と自立を支援するため、医療費の一部を支給した。 対象者数 975人				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
子育て支援センター事業	11,281,968	10,142,199	子ども未来課	P130
事業概要及び主な事業内訳 核家族化や少子化が進行する中で、子育て家庭を支援するため、地域子育て支援拠点において交流の場の提供や育児相談、情報提供等を実施した。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、子育て支援センターのトイレ手洗い場の自動水栓化を実施した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	49,048,922	0	子ども未来課	P130
事業概要及び主な事業内訳 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、低所得の子育て世帯を支援するため、給付金を支給した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	1,097,636,929	0	子ども未来課	P132
事業概要及び主な事業内訳 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、子育て世帯の生活を支援するため、給付金を支給した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
地方創生地域支援事業	9,500,000	53,348,924	子ども未来課 保育課	P132
事業概要及び主な事業内訳 ○幼児教育・保育事業者等支援金 9,500,000円 新型コロナウイルス感染症への対応が長期化する状況において、途切れることなく継続的なサービス提供が求められる民間保育所や私立幼稚園等の感染予防対策に役立てるため支援金を支給した。				

2目 児童措置費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
児童手当支給事業	1,011,770,000	1,124,340,000	子ども未来課	P132
事業概要及び主な事業内訳 家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、中学校修了前までの児童を対象に児童手当を支給した。対象児童数 8,045人				

3目 保育所費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
管理運営経費	100,663,598	100,649,039	保育課	P132
事業概要及び主な事業内訳 ○給食業務委託 67,649,000円 公立保育所における給食業務を桶川市施設管理公社に委託した。				

5目 放課後児童クラブ費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
管理運営経費	100,506,740	87,984,419	保育課	P134
事業概要及び主な事業内訳 保護者が就労等により昼間家庭にいないことが常態である児童を対象に、健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営及び支援を行った。また、放課後児童クラブの利用者及び施設職員の利便性向上のため、保護者連絡・入退室管理システムを整備した。 (参考：P63 1. 放課後児童クラブ入所事業)				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
地方創生地域支援事業	2,108,700	0	保育課	P136
事業概要及び主な事業内訳 ○自動水栓設置工事 2,108,700円 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公営放課後児童クラブのトイレ手洗いの自動水栓化を実施した。				

6目 児童発達支援センター費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
地方創生地域支援事業	384,560	0	児童発達支援センターいずみの学園	P138
事業概要及び主な事業内訳 ○自動水栓設置工事 384,560円 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、いずみの学園及び児童発達支援センター分室のトイレ手洗いの自動水栓化を実施した。				

3項 生活保護費

2目 扶助費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
生活保護事業	1,175,460,036	1,182,972,965	社会福祉課	P142
事業概要及び主な事業内訳 生活に困窮する世帯に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、生活の安定と自立の助長を図った。 (参考：P64 1. 年度末被保護世帯人員状況 2. 年間被保護世帯人員状況(延べ数))				

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

2 目 予防費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
予防接種事業	186,627,468	245,793,722	健康増進課	P146
事業概要及び主な事業内訳 感染症を予防するため、法定予防接種を実施し、任意予防接種費用を助成した。 <ul style="list-style-type: none"> ・法定予防接種の実施 BCG、四種混合、二種混合、不活化ポリオ、麻しん風しん混合、日本脳炎、ヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、B型肝炎、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、ロタ ・任意予防接種費用の助成 インフルエンザ、高齢者肺炎球菌 				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
感染症予防事業	19,696,193	15,081,800	健康増進課	P148
事業概要及び主な事業内訳 65歳以上もしくは65歳未満で基礎疾患を有する方が、行政検査以外でPCR検査を受診する場合の検査費用を助成した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
新型コロナワクチン接種事業	588,318,315	13,778,997	健康増進課	P148
事業概要及び主な事業内訳 接種券の作成やコールセンター業務委託、ワクチンの配送業務等、新型コロナワクチンの接種に関する業務を実施した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
新型コロナワクチン接種事業 (繰越明許費分)	164,864,690	0	健康増進課	P148
事業概要及び主な事業内訳 令和2年度に引き続き、接種券の作成やコールセンター業務委託、ワクチンの配送業務等、新型コロナワクチンの接種に関する業務を実施した。				

3目 母子健康管理費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
母子保健事業	58,099,465	51,392,712	健康増進課	P150
事業概要及び主な事業内訳 妊婦及び乳幼児の健康増進を図るため、妊婦健康診査やこどもにちは赤ちゃん訪問事業等を実施した。				

4目 保健対策費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
生活習慣病対策事業	54,535,478	50,420,731	健康増進課	P152
事業概要及び主な事業内訳 生活習慣病の予防と早期発見のため、各種の健康診査を実施した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
精神保健推進事業	1,002,872	165,054	健康増進課	P152
事業概要及び主な事業内訳 今年度より弁護士、司法書士、社会福祉士及び精神保健福祉士等による総合相談会を開催し、「経済・生活問題」や「不眠など、こころの健康問題」等の複数の悩みを抱える住民に対してワンストップで適切な相談支援を実施した。				

2項 清掃費

2目 塵芥処理費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
施設管理運営経費	132,426,438	135,514,939	環境センター	P158
事業概要及び主な事業内訳 ○施設維持管理委託 44,088,000円 焼却施設等の維持管理業務を委託した。 ○リサイクルセンター運転管理委託 53,862,600円 リサイクルセンターの運転及び管理を委託した。 ○施設維持工事 5,472,500円 リサイクルセンターの修理工事（アルミプレス機修繕）や粗大ごみ処理施設の修理工事（供給コンベヤ修繕）、ごみ焼却施設の修理工事（冷却ポンプ修繕）を実施したほか、環境センター内の施設の維持工事を実施した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
塵芥収集事業	290,586,405	286,508,095	環境センター	P158
事業概要及び主な事業内訳 ○ごみ収集運搬委託 234,168,000円 燃やせるごみ、金属・ガラス・乾電池、プラスチック、その他ごみ、紙製の容器と包装紙の収集及び運搬業務を委託した。 ○資源ごみ収集運搬委託 45,672,000円 古着・新聞紙・雑誌・段ボール・紙パックの収集及び運搬業務を委託した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
一般廃棄物処分事業	659,416,954	730,291,510	環境センター	P160
事業概要及び主な事業内訳 ○可燃ごみ処理委託 424,469,700円 近隣団体及び民間事業所に可燃ごみの処理を委託した。 ○不燃性残渣処分委託 77,620,950円 リサイクル不能な粗大残渣、その他ごみ、汚泥等の不燃性残渣の処分を委託した。 ○資源ごみ等処理委託 18,045,509円 リサイクルセンターより排出されるビン等の処分を委託した。 大型木製品の処分を委託した。 ○容器包装類等選別処理委託 136,631,061円 容器包装リサイクル法に基づき、プラスチック類の運搬・選別・圧縮・梱包・保管及び残渣物の処分を委託した。 紙製容器包装ごみの選別・圧縮・梱包・保管等を委託した。				

3目 し尿処理費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
一部事務組合負担事業	55,055,000	59,123,000	環境対策推進課	P160
事業概要及び主な事業内訳 2市1町で構成する上尾、桶川、伊奈衛生組合のし尿処理施設運営に要する経費の一部を負担した。				

5款 労働費

1項 労働諸費

1目 労働諸費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
勤労者福祉推進事業	50,155,909	50,159,188	産業観光課	P162
事業概要及び主な事業内訳 ○ 勤労者住宅資金貸付金預託金 50,000,000円 勤労者の持家取得促進のため、預託額の5倍の範囲内で融資できるよう貸付原資を預託した。 利用状況 5件 融資残高 8,428千円				

6款 農林水産業費

1項 農業費

2目 農業総務費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
農業センター耐震改修事業 (繰越明許費分)	227,832,000	0	農政課	P166
事業概要及び主な事業内訳 農業センターの耐震改修に併せて施設のバリアフリー化及び老朽箇所改修工事を行った。				

3目 農業振興費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
農業振興事業	4,843,187	1,058,214	農政課	P166
事業概要及び主な事業内訳 ○ 次期水稲作付支援補助金 3,738,000円 コロナ禍による消費低迷に伴い、米価下落の影響を受けた生産者に対し、次期作付けの種苗費用の一部を補助した。				

7款 商工費

1項 商工費

1目 商工総務費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
道の駅推進事業	1,776,434	2,234,774	道の駅整備課	P170
事業概要及び主な事業内訳 ○ 整備事業者選定委員会 102,400円 道の駅の設計、工事、維持管理、運営を一括して行う事業者を選定するため、委員会を計3回開催し、事業者選定の際の審査基準書作成などを行った。				

2目 商工振興費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
商工振興事業	49,960,012	55,467,800	産業観光課	P170
事業概要及び主な事業内訳				
○ 商工会経営改善普及事業補助金 12,234,000円 商工会事業や商店会の支援促進のため、事業費や商工会職員の人件費、商店会街路灯の経費等の一部を補助した。				
○ 住宅リフォーム資金補助金 8,500,000円 市内産業の活性化及び市民の住宅環境の向上を図るため、居住住宅のリフォーム工事費の5%（上限10万円）及び、塀等のリフォーム工事のうち撤去・処分費用の50%（上限10万円）を補助した。 補助件数 129件				
○ 特別小口資金預託金 16,500,000円 中小企業者振興のため、預託額の20倍の範囲内で融資できるよう貸付原資を預託した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
地方創生地域支援事業	45,615,803	53,427,048	産業観光課	P172
事業概要及び主な事業内訳				
○ 事業者感染症予防対策事業 45,615,803円 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と市内経済活性化の両立を目指すため、市内の事業所における感染予防を目的とした改修工事費（上限10万円）または備品購入費（上限5万円）の一部を補助した。 補助件数 706件				

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
地方創生地域支援事業	39,963,000	0	道路河川課	P176
事業概要及び主な事業内訳				
○ 地図情報デジタル環境整備委託 39,963,000円 窓口における接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、都市計画、認定道路、位置指定道路、下水道に関する地図情報等をホームページから閲覧できるようデジタル化を実施した。				

2項 道路橋梁費

2目 道路維持費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
道路維持修繕事業	163,510,053	527,693,774	道路河川課	P178
<p>○舗装修繕工事 43,062,800円 安全な道路環境を維持するため、市道5078号線他5路線の修繕工事を実施した。</p> <p>○未就学児安全対策工事 5,141,400円 未就学児の安全な通行を図るため、市道73号線他2路線の安全対策工事を実施した。</p> <p>○道路橋修繕工事 3,355,000円 道路橋長寿命化修繕計画に基づき、61-1号橋の修繕工事を実施した。</p>				

3目 道路新設改良費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
道路新設改良事業	26,297,204	33,996,423	道路河川課	P180
<p>事業概要及び主な事業内訳 歩行者や自転車の安心安全な通行を確保するため、測量委託、道路改良工事及び電柱等移設補償を実施した。</p> <p>測量委託 市道3414号線 道路改良工事 市道1215号線他3路線 電柱等移設補償 市道3011号線他2路線</p>				

3項 河川費

2目 河川維持費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
河川維持管理事業	11,914,736	7,266,137	道路河川課	P182
<p>事業概要及び主な事業内訳 ○石川川浚渫設計委託 4,675,000円 河川の維持管理を図るため、石川川浚渫設計を委託した。</p>				

4項 都市計画費

1目 都市計画総務費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
都市計画業務経費	5,256,551	722,030	都市計画課	P186
<p>事業概要及び主な事業内訳 ○都市計画基礎調査委託 4,807,000円 都市の現状や都市化の動向等についてのデータを把握し、都市計画に関する基礎資料とするため、都市計画法第6条に基づく都市計画基礎調査を委託した。</p>				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
開発指導業務経費	2,635,155	36,189	建築課	P186
事業概要及び主な事業内訳 ○大規模盛土造成地変動予測調査委託 2,442,000円 大規模盛土造成地について、大震災時に崩落する可能性のある場所を把握するため、調査を委託した。				

4目 土地区画整理費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
土地区画整理推進事業	234,715,000	98,527,300	道路河川課 市街地整備課	P188
事業概要及び主な事業内訳 ○上日出谷南2号調整池築造工事 180,000,000円 上日出谷南特定土地区画整理地内の雨水流出抑制を図るため、上日出谷南2号調整池の築造工事を実施した。				

5目 公園費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
公園等維持管理事業	138,595,904	139,914,606	市街地整備課	P188
事業概要及び主な事業内訳 都市公園や児童遊園地の適切な維持管理を図るため、都市公園27箇所及び児童遊園地69箇所の管理委託及び修繕工事を実施した。				

6目 駅周辺開発費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
駅東口開発推進事業	295,423,859	304,195,918	駅東口整備 推進課	P190
事業概要及び主な事業内訳 ○駅前広場整備事業 87,651,419円 桶川駅利用者の安全確保と利便性向上のため、送迎場整備工事や用地取得及び物件等補償を実施した。 ○市道11-1号線整備事業 192,024,458円 駅東口通り線及び仲仙道線交差点付近の円滑な交通や歩行者の安全確保のため、用地取得及び物件等補償を実施した。 ○県道整備事業負担金 14,941,488円 駅前広場整備に関連し、埼玉県が実施する駅東口通り線及び仲仙道線整備事業に要する経費の一部を負担した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
駅東口開発推進事業（繰越明許費分）	96,884,600	87,971,300	駅東口整備推進課	P192
事業概要及び主な事業内訳 駅前広場整備事業における詳細設計、市道11-1号線整備事業における用地取得及び物件等補償を実施した。				

9 款 消防費

1 項 消防費

1 目 常備消防費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
一部事務組合負担事業	947,449,000	949,071,000	安心安全課	P194
事業概要及び主な事業内訳 3市で構成する埼玉県央広域事務組合の常備消防運営に要する経費の一部を負担した。				

10 款 教育費

1 項 教育総務費

2 目 事務局費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
職員人件費	331,280,901	337,483,427	学校支援課	P198
事業概要及び主な事業内訳 ○スマイル相談員配置事業 3,294,955円 児童の学習や人間関係の悩みに対する相談や、子供に関する不安を抱えた保護者に対する相談窓口として、スマイル相談員を各小学校に1名配置した。 ○ICT支援員配置事業 3,885,665円 GIGAスクール構想の実現に向けて配布した1人1台の学習用端末を教員や児童生徒が活用できるよう授業や研修等の補助を行うICT支援員を配置した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
事務局運営経費	41,888,798	921,657	教育総務課	P200
事業概要及び主な事業内訳 ○電気設備等処分委託 40,859,500円 学校等の市内公共施設で発生した高濃度PCBを含有する照明器具（安定器）等の処分を行った。				

3目 学校教育費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
地方創生地域支援事業	125,730	0	学校支援課	P202
事業概要及び主な事業内訳 ○自動水栓設置工事 125,730円 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、教育センターのトイレ手洗い場の自動水栓化を実施した。				

4目 教育振興費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
教育振興業務経費	4,845,124	8,193,593	学務課 学校支援課	P202
事業概要及び主な事業内訳 ○コミュニティ・スクール事業 737,804円 「地域とともにある学校づくり」を推進するため、学校、家庭、地域が一体となり、学校運営や必要な支援に関する協議を行う学校運営委員会を設置した。 令和3年度で全ての小中学校への設置が完了した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
地方創生地域支援事業	4,394,745	289,410,671	学校支援課	P204
事業概要及び主な事業内訳 ○修学旅行解約費用等助成金 4,394,745円 コロナ禍による修学旅行等の中止に伴うキャンセル料ついて、保護者負担をなくすため、小中学校へ助成した。				

2項 小学校費

1目 学校管理費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
小学校管理業務経費	80,566,069	94,932,831	教育総務課 学校支援課 学務課	P204
事業概要及び主な事業内訳 ○学校特別対策事業費補助金 1,150,000円 小学校における新型コロナウイルス感染症対策、児童の学びの場の環境整備を図るため、各小学校に必要な経費を補助した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
小学校管理業務経費（繰越明許費分）	9,200,000	0	学校支援課	P206
事業概要及び主な事業内訳 ○学校特別対策事業費補助金 9,200,000円 小学校における新型コロナウイルス感染症対策、児童の学びの場の環境整備を図るため、各小学校に必要な経費を補助した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
地方創生地域支援事業	12,428,115	0	教育総務課 学校支援課	P208
事業概要及び主な事業内訳 ○網戸設置工事 8,503,095円 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小学校の全ての普通教室及び体育館に、網戸の設置工事を実施した。 ○自動水栓設置工事 706,420円 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、桶川小学校のトイレ手洗い場の自動水栓化を実施した。 ○感染予防備品 3,218,600円 コロナ禍において学校図書を安心して利用できるよう、書籍消毒機を購入した。				

2目 教育振興費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
地方創生地域支援事業（繰越明許費分）	4,574,948	0	学校支援課	P208
事業概要及び主な事業内訳 ○図書購入費 4,574,948円 小学校の図書を充実させ、新型コロナウイルス感染症が再び拡大した状況を鑑み、接触機会の低減を目指すとともに、本に親しみやすい環境を整備した。				

3項 中学校費

1目 学校管理費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
中学校管理業務経費	48,190,817	57,188,956	教育総務課 学校支援課 学務課	P208
事業概要及び主な事業内訳 ○学校特別対策事業費補助金 650,000円 中学校における新型コロナウイルス感染症対策、生徒の学びの場の環境整備を図るため、各中学校に必要な経費を補助した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
中学校管理業務経費（繰越明許費分）	5,200,000	0	学校支援課	P210
事業概要及び主な事業内訳 ○学校特別対策事業費補助金 5,200,000円 中学校における新型コロナウイルス感染症対策、生徒の学びの場の環境整備を図るため、各中学校に必要な経費を補助した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
地方創生地域支援事業	6,255,605	0	教育総務課 学校支援課	P212
事業概要及び主な事業内訳 ○網戸設置工事 4,416,405円 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中学校の全ての普通教室及び体育館に、網戸の設置工事を実施した。 ○感染予防備品 1,839,200円 コロナ禍において学校図書を安心して利用できるよう、書籍消毒機を購入した。				

2目 教育振興費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
地方創生地域支援事業（繰越明許費分）	2,397,504	0	学校支援課	P212
事業概要及び主な事業内訳 ○図書購入費 2,397,504円 中学校の図書を充実させ、新型コロナウイルス感染症が再び拡大した状況を鑑み、接触機会の低減を目指すとともに、本に親しみやすい環境を整備した。				

4目 図書館費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
地方創生地域支援事業（繰越明許費分）	21,935,969	0	生涯学習・スポーツ推進課	P222
事業概要及び主な事業内訳 ○図書購入費 19,999,969円 市立図書館の図書を充実させ、新型コロナウイルス感染症が再び拡大した状況を鑑み、接触機会の低減を目指すとともに、本に親しみやすい環境を整備した。 ○感染予防備品 1,936,000円 コロナ禍において市立図書館の図書を安心して利用できるよう、書籍消毒機を購入した。				

5目 歴史民俗資料館費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
地方創生地域支援事業	19,470,000	0	歴史民俗資料館	P224
事業概要及び主な事業内訳 ○記録映像デジタル環境整備委託 19,470,000 市で所有している歴史価値のある地域・文化等に関する資料を教育や生涯学習に活用するためデジタル化し、コロナ禍においても資料館や現地に赴くことなく資料の活用が図れる環境を整備した。				

5項 保健体育費

1目 保健体育総務費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
学校体育業務経費	4,681,010	1,345,143	学校支援課	P226
事業概要及び主な事業内訳 ○学校プール民間委託 3,330,800円 天候に左右されず、計画どおりに水泳の授業を行うため、民間事業者の屋内施設で授業を実施した。令和3年度は東中学校で試行的に実施した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
東京2020聖火リレー事業	9,035,273	0	生涯学習・スポーツ推進課	P230
事業概要及び主な事業内訳 東京2020オリンピック競技大会の開催に際して行われた聖火リレーに伴い、市民への事前周知や当日の沿道整理等を実施した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
地方創生地域支援事業	19,275,705	0	学校支援課 生涯学習・スポーツ推進課	P230
事業概要及び主な事業内訳 ○ 小中学校感染予防対策事業 15,891,144円 市内小中学校における新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、全児童生徒に不織布マスク等を配布した。 ○ スポーツ・文化芸術活動支援事業 646,561円 スポーツ団体や文化芸術団体等が活動を実施する際に、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るため、必要となる消毒液等を配布した。				

3目 学校給食費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
学校給食業務経費	481,677,881	400,794,609	教育総務課	P230
事業概要及び主な事業内訳 ○ 学校給食業務委託 465,777,393円 小中学校の学校給食調理業務を桶川市施設管理公社に委託した。 ○ 給食備品更新事業 3,479,960円 安全で能率的な調理作業が行われるよう老朽化した食器消毒保管庫等を更新した。				

参 考 资 料

9-1 事業内容参考資料

1 款 議会費 1 項 議会費 1 目 議会費

1. 議会の構成 (令和4年3月31日現在)

定数	実数	常任委員会			議会運営委員会
		総務	民生経済	建設文教	
19人	19人	6人	6人	7人	7人

2. 市議会開催状況

区分	開会日	閉会日	会期	本会議	提出議案
令和3年第1回臨時会	5月13日	5月13日	1日間	1日	市長提出議案 1議案
令和3年第2回定例会	6月1日	6月16日	16日間	6日	市長提出議案 11議案
令和3年第3回定例会	8月27日	9月22日	27日間	7日	市長提出議案 17議案 委員会提出議案 2議案
令和3年第2回臨時会	11月30日	11月30日	1日間	1日	市長提出議案 7議案
令和3年第4回定例会	12月9日	12月24日	16日間	6日	市長提出議案 15議案
令和4年第1回臨時会	1月18日	1月18日	1日間	1日	市長提出議案 1議案
令和4年第1回定例会	2月22日	3月28日	35日間	10日	市長提出議案 38議案 委員会提出議案 4議案

3. 委員会開催状況

委員会名称	開催回数
常任委員会	
総務常任委員会	8回
民生経済常任委員会	10回
建設文教常任委員会	11回
議会運営委員会	18回
特別委員会	設置なし

2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費 1目 戸籍住民基本台帳費

1. 市民課窓口主要届出件数 (単位：件)

住民基本台帳関係	戸籍関係	印鑑登録	住居表示設定	パスポート交付	合計
15,382	3,264	2,488	110	198	21,442

2. 市民課窓口証明書発行件数 (単位：件)

	住民票関係	戸籍関係	印鑑証明	仮ナンバー	住居表示	合計
発行件数	62,716	20,461	21,316	429	25	104,947
有料	37,301	15,053	21,287	429	0	74,070
無料	23,484	27	0	0	25	23,536
公用	1,931	5,381	29	0	0	7,341

3款 民生費 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費

1. 保育所入所状況 (令和4年3月1日時点) (単位：人)

区分	保育所名	定員	年齢					
			0	1	2	3	4	5
公立	鴨川	96	3	11	19	20	20	15
	北	72	2	9	12	14	15	17
	坂田	90	6	12	16	19	18	18
	日出谷	117	5	16	24	20	24	24
	小計	375	16	48	71	73	77	74
私立	たんぽぽ	110	12	16	18	18	18	19
	カオル	40	9	15	10	-	-	-
	どれみ	48	7	18	18	-	-	-
	アートチャイルド	74	6	12	11	10	12	12
	さくら	110	12	16	17	17	19	22
	メリーポピンズ	66	6	11	12	11	10	10
	小計	448	52	88	86	56	59	63
認定こども園	ひがし	80	-	-	15	20	20	20
	ときわ	92	2	16	18	18	18	18
	ひだまり	90	-	12	18	20	20	20
	小計	262	2	28	51	58	58	58
地域型保育施設	あゆみ	19	6	6	6	-	-	-
	なのはな	19	3	8	8	-	-	-
	バンビーナ	19	3	4	2	-	-	-
	なのはな第2	19	3	7	3	-	-	-
	ひがし乳児室	19	3	10	-	-	-	-
	ヤクルト	19	3	7	6	-	-	-
	小計	114	21	42	25	-	-	-
合計	計	1,199	91	206	233	187	194	195

3款 民生費 2項 児童福祉費 5目 放課後児童クラブ費

1. 放課後児童クラブ入室状況（令和3年5月1日時点）（単位：人）

クラブ名		定員①	入室人数 ②	入室率 (②/①)
公	桶川西	98	106	108.2%
	加納	46	52	113.0%
	桶川東	110	115	104.5%
	川田谷	52	39	75.0%
	桶川	120	98	81.7%
	日出谷	70	66	94.3%
	朝日	80	86	107.5%
営小計	576	562	97.6%	
民	桶川幼	100	85	85.0%
	ひがし	60	52	86.7%
	桶川なのはな	40	27	67.5%
	プリン公園前	20	12	60.0%
営小計	220	176	80.0%	
合計		796	738	92.7%

3款 民生費 2項 児童福祉費 6目 児童発達支援センター費

1. いずみの学園在所児童の状況（単位：人）

月	児童数	入室	
		入室	退室
4月	17	5	0
5月	17	0	0
6月	17	0	0
7月	18	1	0
8月	18	0	0
9月	18	0	0
10月	18	0	0
11月	18	0	0
12月	18	0	0
翌1月	19	1	0
翌2月	19	0	0
翌3月	19	0	0
合計	216	7	0

3款 民生費 3項 生活保護費 2目 扶助費

1. 年度末被保護世帯、人員状況（令和4年3月31日現在）（単位：世帯、人）

	合 計	世 帯 内 訳			
		高 齢	傷病・障害	母 子	そ の 他
世 帯 数	578	324	131	28	95
人 員	729				

2. 年間被保護世帯、人員状況（延べ数）（単位：世帯、人）

	延 べ 世 帯 数		延 べ 人 員 数	
		月 平 均		月 平 均
被保護世帯	6,788	565.7	8,648	720.7
生活扶助	6,110	509.2	7,865	655.4
住宅扶助	5,905	492.1	7,411	617.6
教育扶助	249	20.8	330	27.5
医療扶助	6,436	536.3	7,996	666.3
介護扶助	1,630	135.8	1,675	139.6
出産扶助	0	0.0	0	0.0
生業扶助	174	14.5	194	16.2
葬祭扶助	35	2.9	35	2.9

10款 教育費 4項 社会教育費 2目 公民館費

1. 公民館利用状況（単位：人）

	桶 川 公 民 館	桶 川 東 公 民 館	加 納 公 民 館	川 田 谷 公 民 館	合 計
4 月	1,491	1,384	822	1,356	5,053
5 月	1,446	1,384	742	1,211	4,783
6 月	1,827	1,795	822	1,630	6,074
7 月	1,707	2,260	988	1,639	6,594
8 月	780	984	570	924	3,258
9 月	1,069	1,005	640	923	3,637
10月	1,824	3,372	1,125	1,561	7,882
11月	1,757	2,240	1,095	1,630	6,722
12月	1,847	2,307	948	1,725	6,827
翌1月	1,541	1,741	833	1,131	5,246
翌2月	1,033	1,675	818	970	4,496
翌3月	1,545	1,822	1,029	1,415	5,811
合 計	17,867	21,969	10,432	16,115	66,383

10款 教育費 4項 社会教育費 4目 図書館費

1. 図書館貸出状況（単位：日、人、冊）

	開 館 日 数	利 用 者 数		利 用 冊 数	
			1日あたり		1日あたり
中央図書館	354	99,594	281	306,705	866
桶川図書館	302	11,867	39	36,685	121
川田谷図書館	302	4,118	14	14,962	50
坂田図書館	354	25,600	72	97,142	274
合 計		141,179		455,494	

9-2 新型コロナウイルス感染症対策主要事業

< 現年度事業 >

担 当 課	項 目	事 業 執 行 額
社 会 福 祉 課	住居確保給付金事業	10,917,400
健 康 増 進 課	新型コロナワクチン接種事業	588,318,315
企 画 調 整 課	業務分散勤務・オンライン化推進事業	39,404,770
契 約 管 財 課	公共施設等感染防止対策事業	7,338,097
自 治 振 興 課	自治会感染症予防対策事業	6,668,066
安 心 安 全 課	事業者支援事業（交通事業者）	6,500,000
	避難所衛生環境確保事業	3,993,550
産 業 観 光 課	事業者感染症予防対策事業	46,280,965
農 政 課	次期水稲作付支援事業	4,179,014
社 会 福 祉 課	福祉商品券配布事業	32,039,288
子 ども 未 来 課	事業者支援事業（幼児教育・保育事業者等）	1,000,000
児童発達支援センターいずみの学園	トイレ手洗い場自動水栓化事業（児童発達支援センターいずみの学園）	260,040
子ども発達相談支援センター	トイレ手洗い場自動水栓化事業（子ども発達相談支援センター）	124,520
保 育 課	事業者支援事業（幼児教育・保育事業者等）	8,500,000
	トイレ手洗い場自動水栓化事業（放課後児童クラブ）	2,108,700
高 齢 介 護 課	事業者支援事業（福祉施設事業者）	33,000,000
	介護認定審査会ペーパーレス化事業	7,784,700
保 険 年 金 課	高額療養費支給申請簡素化事業	660,000
健 康 増 進 課	抗原検査キット購入事業	3,898,000
	自宅療養者支援事業	2,344,000
道 路 河 川 課	地図情報デジタル化事業	39,963,000
教 育 総 務 課	トイレ手洗い場自動水栓化事業（桶川小学校）	706,420
	小学校網戸設置事業	8,503,095
	中学校網戸設置事業	4,416,405
学 校 支 援 課	トイレ手洗い場自動水栓化事業（教育センター）	125,730
	修学旅行解約費用等助成事業	4,394,745
	小学校図書感染予防対策事業（書籍消毒機購入）	3,218,600

(単位：円)

充 当 さ れ た 国 県 補 助 金	充 当 額
生活困窮者自立支援費負担金	8,188,050
新型コロナワクチン接種対策費負担金	289,746,715
新型コロナワクチン接種体制確保事業費補助金	298,503,100
新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	68,500
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	363,054,000

担 当 課	項 目	事 業 執 行 額
学 校 支 援 課	中学校図書感染予防対策事業(書籍消毒機購入)	1,839,200
	小中学校感染予防対策事業(マスク等配布)	15,891,144
	抗原簡易キット活用飛沫防止対策事業	81,500
	抗原検査キット購入事業	2,656,500
生涯学習・スポーツ推進課	スポーツ・文化芸術活動支援事業	646,561
歴史民俗資料館	地域・文化等教材デジタル化推進事業	19,771,035
子ども未来課	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	1,097,636,929
社 会 福 祉 課	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	482,406,139
	生活困窮者自立支援事業	18,480,000
子 ども 未 来 課	子育て支援センター等環境整備事業	1,800,000
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	49,048,922
保 育 課	保育所等環境整備事業	6,882,140
	放課後児童クラブ環境整備事業	8,618,051
健 康 増 進 課	疾病予防対策事業	583,100
学 校 支 援 課	学校保健特別対策事業	1,800,000
合 計		2,574,788,641

< 繰越事業 >

担 当 課	項 目	事 業 執 行 額
健 康 増 進 課	新型コロナワクチン接種事業(繰越明許費分)	164,864,690
企 画 調 整 課	プレミアム付商品券事業(繰越明許費分)	165,252,457
企 画 調 整 課	庁内災害時業務継続・オンライン化推進事業 (繰越明許費分)	24,998,405
高 齢 介 護 課	高齢者等外出支援事業(繰越明許費分)	53,012,413
学 校 支 援 課	学校図書購入事業(繰越明許費分)	6,972,452
生涯学習・スポーツ推進課	図書館書籍等購入事業(繰越明許費分)	21,935,969
学 校 支 援 課	学校保健特別対策事業(繰越明許費分)	14,400,000
合 計		451,436,386

(単位：円)

充 当 さ れ た 国 県 補 助 金	充 当 額
子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	1,027,336,929
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金	482,406,139
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	18,480,000
子ども・子育て支援交付金	1,200,000
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金	49,048,922
子ども・子育て支援交付金	197,000
保育対策総合支援事業補助金	3,293,000
子ども・子育て支援交付金	5,744,000
疾病予防対策事業費補助金	300,000
学校保健特別対策事業費補助金	900,000
	2,548,466,355

(単位：円)

充 当 さ れ た 国 県 補 助 金	充 当 額
新型コロナワクチン接種対策費負担金（繰越明許費分）	105,182,952
新型コロナワクチン接種体制確保事業費補助金	9,274,738
新型コロナワクチン接種体制確保事業費補助金（繰越明許費分）	50,407,000
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（繰越明許費分）	271,944,060
学校保健特別対策事業費補助金（繰越明許費分）	7,200,000
	444,008,750

附

表

10-1 歳入・歳出決算に対する人口・世帯当たりの決算額一覧

令和4年3月31日現在

人 口 74,691 人

世 帯 数 33,425 世帯

歳入

区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比	1 人 当 たり 決 算 額 (円)	1 世 帯 当 たり 決 算 額 (円)
1 市 税	10,141,782	36.3%	135,783	303,419
2 地 方 譲 与 税	172,671	0.6%	2,312	5,166
3 利 子 割 交 付 金	6,770	0.0%	91	203
4 配 当 割 交 付 金	66,397	0.2%	889	1,986
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	78,792	0.3%	1,055	2,357
6 法 人 事 業 税 交 付 金	80,650	0.3%	1,080	2,413
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,593,299	5.7%	21,332	47,668
8 環 境 性 能 割 交 付 金	22,619	0.1%	303	677
9 地 方 特 例 交 付 金	172,237	0.6%	2,306	5,153
10 地 方 交 付 税	3,328,685	11.9%	44,566	99,587
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,106	0.0%	135	302
12 分 担 金 及 び 負 担 金	129,793	0.5%	1,738	3,883
13 使 用 料 及 び 手 数 料	246,222	0.9%	3,297	7,366
14 国 庫 支 出 金	6,705,680	24.0%	89,779	200,619
15 県 支 出 金	1,577,442	5.7%	21,120	47,193
16 財 産 収 入	37,327	0.1%	500	1,117
17 寄 附 金	71,818	0.3%	961	2,149
18 繰 入 金	116,742	0.4%	1,563	3,493
19 繰 越 金	373,630	1.3%	5,002	11,178
20 諸 収 入	618,576	2.2%	8,282	18,506
21 市 債	2,392,166	8.6%	32,026	71,568
歳 入 合 計	27,943,404	100.0%	374,120	836,003

歳出

区	分	決 算 額 (千円)	構 成 比	1 人 当 たり 決 算 額 (円)	1 世 帯 当 たり 決 算 額 (円)
1	議 会 費	220,410	0.8%	2,951	6,594
2	総 務 費	3,639,270	13.5%	48,724	108,879
3	民 生 費	12,168,681	45.1%	162,920	364,059
4	衛 生 費	2,649,201	9.8%	35,469	79,258
5	労 働 費	67,386	0.2%	902	2,016
6	農 林 水 産 業 費	311,740	1.2%	4,174	9,327
7	商 工 費	195,033	0.7%	2,611	5,835
8	土 木 費	2,111,462	7.8%	28,269	63,170
9	消 防 費	978,695	3.6%	13,103	29,281
10	教 育 費	2,094,484	7.8%	28,042	62,662
11	災 害 復 旧 費	1,841	0.0%	25	55
12	公 債 費	2,560,760	9.5%	34,285	76,612
歳 出 合 計		26,998,963	100.0%	361,475	807,748

10-2 一般財源及び特定財源の区分一覧

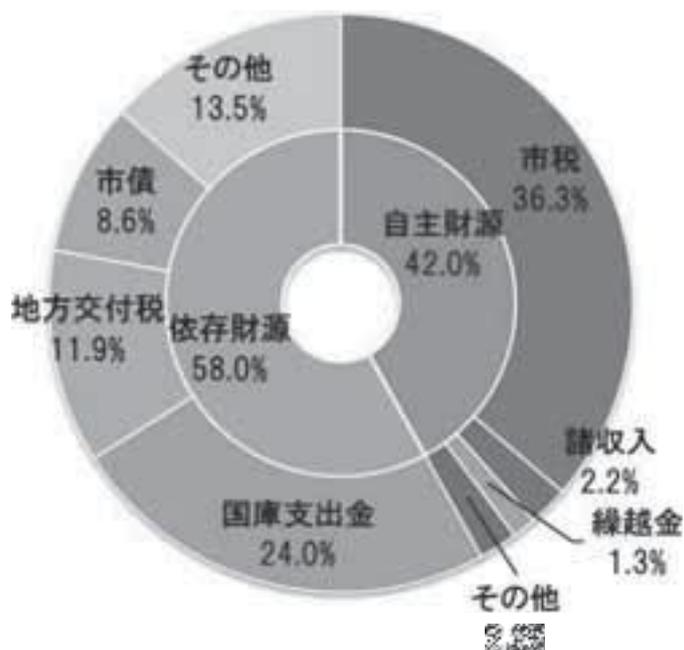
(単位：千円)

区分	款		令和3年度		令和2年度		増減率
			決算額	構成比	決算額	構成比	
一般財源	1	市税	9,410,480	33.7%	9,598,939	28.8%	△ 2.0%
	2	地方譲与税	172,671	0.6%	176,304	0.5%	△ 2.1%
	3	利子割交付金	6,770	0.0%	8,201	0.0%	△ 17.4%
	4	配当割交付金	66,397	0.2%	43,410	0.1%	53.0%
	5	株式等譲渡所得割交付金	78,792	0.3%	51,980	0.2%	51.6%
	6	法人事業税交付金	80,650	0.3%	37,021	0.1%	117.8%
	7	地方消費税交付金	1,593,299	5.7%	1,456,725	4.4%	9.4%
	8	環境性能割交付金	22,619	0.1%	24,466	0.1%	△ 7.5%
	9	地方特例交付金	172,237	0.6%	94,688	0.3%	81.9%
	10	地方交付税	3,328,685	11.9%	2,426,567	7.3%	37.2%
財源	11	交通安全対策特別交付金	10,106	0.0%	10,858	0.0%	△ 6.9%
	13	使用料及び手数料	75,483	0.3%	76,918	0.2%	△ 1.9%
	16	財産収入	37,232	0.1%	44,253	0.1%	△ 15.9%
	17	寄附金	59,914	0.2%	12,616	0.0%	374.9%
	18	繰入金	84,555	0.3%	164,488	0.5%	△ 48.6%
	19	繰越金	320,769	1.1%	261,602	0.8%	22.6%
	20	諸収入	16,990	0.1%	537,909	1.6%	△ 96.8%
	21	市債	1,440,666	5.2%	955,223	2.9%	50.8%
	小計		16,978,315	60.7%	15,982,168	47.9%	6.2%
	特定財源	1	市税	731,302	2.6%	746,113	2.2%
12		分担金及び負担金	129,793	0.5%	116,591	0.4%	11.3%
13		使用料及び手数料	170,739	0.6%	165,688	0.5%	3.0%
14		国庫支出金	6,705,680	24.0%	12,441,115	37.3%	△ 46.1%
15		県支出金	1,577,442	5.7%	1,619,449	4.9%	△ 2.6%
16		財産収入	95	0.0%	146	0.0%	△ 34.9%
17		寄附金	11,904	0.1%	13,207	0.1%	△ 9.9%
18		繰入金	32,187	0.1%	138,929	0.4%	△ 76.8%
19		繰越金	52,861	0.2%	14,468	0.0%	265.4%
20		諸収入	601,586	2.1%	483,714	1.5%	24.4%
源	21	市債	951,500	3.4%	1,622,600	4.8%	△ 41.4%
	小計		10,965,089	39.3%	17,362,020	52.1%	△ 36.8%
歳入合計		27,943,404	100.0%	33,344,188	100.0%	△ 16.2%	

10-3 自主財源及び依存財源の区分一覧

(単位：千円)

区分	款		令和3年度		令和2年度		増減率
			決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	1	市税	10,141,782	36.3%	10,345,052	31.0%	△ 2.0%
	1 2	分担金及び負担金	129,793	0.5%	116,591	0.4%	11.3%
	1 3	使用料及び手数料	246,222	0.9%	242,606	0.7%	1.5%
	1 6	財産収入	37,327	0.1%	44,399	0.1%	△ 15.9%
	1 7	寄附金	71,818	0.3%	25,823	0.1%	178.1%
	1 8	繰入金	116,742	0.4%	303,417	0.9%	△ 61.5%
	1 9	繰越金	373,630	1.3%	276,070	0.8%	35.3%
	2 0	諸収入	618,576	2.2%	1,021,623	3.1%	△ 39.5%
	小計		11,735,890	42.0%	12,375,581	37.1%	△ 5.2%
	依存財源	2	地方譲与税	172,671	0.6%	176,304	0.5%
3		利子割交付金	6,770	0.0%	8,201	0.0%	△ 17.4%
4		配当割交付金	66,397	0.2%	43,410	0.1%	53.0%
5		株式等譲渡所得割交付金	78,792	0.3%	51,980	0.2%	51.6%
6		法人事業税交付金	80,650	0.3%	37,021	0.1%	117.8%
7		地方消費税交付金	1,593,299	5.7%	1,456,725	4.4%	9.4%
8		環境性能割交付金	22,619	0.1%	24,466	0.1%	△ 7.5%
9		地方特例交付金	172,237	0.6%	94,688	0.3%	81.9%
1 0		地方交付税	3,328,685	11.9%	2,426,567	7.3%	37.2%
1 1		交通安全対策特別交付金	10,106	0.0%	10,858	0.0%	△ 6.9%
1 4		国庫支出金	6,705,680	24.0%	12,441,115	37.3%	△ 46.1%
1 5		県支出金	1,577,442	5.7%	1,619,449	4.9%	△ 2.6%
2 1		市債	2,392,166	8.6%	2,577,823	7.7%	△ 7.2%
小計		16,207,514	58.0%	20,968,607	62.9%	△ 22.7%	
歳入合計		27,943,404	100.0%	33,344,188	100.0%	△ 16.2%	



10-4 都市計画税充当先一覧

都市計画税（歳入）

（単位：千円）

款	項	目	決 算 額
1 市 税	5 都 市 計 画 税	1 都 市 計 画 税	731,301

都市計画税充当事業（歳出）

（単位：千円）

款	項	目	決 算 額	都 市 計 画 税 充 当 額
8 土 木 費	4 都 市 計 画 費	2 街 路 事 業 費	16,608	900
		4 土 地 区 画 整 理 費	235,939	43,700
		6 駅 周 辺 開 発 費	392,309	20,700
		7 公 共 下 水 道 費	457,134	239,900
1 2 公 債 費	1 公 債 費	1 元 金	2,480,851	426,101
合 計			3,582,841	731,301

10-5 地方消費税交付金（引上げ分）充当社会保障経費一覧

歳入

7款 地方消費税交付金

(単位：千円)

項	目	決算額	
			引上げ分
1 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1,593,299	900,051

歳出

3款 民生費

(単位：千円)

項	目	決算額	特定財源	一般財源	
				引上げ分 充当額	その他
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1,179,112	724,547	93,402	361,163
	2 障害者福祉費	1,490,795	1,035,761	93,498	361,536
	3 老人福祉費	2,039,260	249,359	367,780	1,422,121
2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	3,462,207	2,581,536	180,956	699,715
	2 児童措置費	1,011,700	857,258	31,734	122,708
	3 保育所費	100,664	32,678	13,969	54,017
	4 児童館費	17,597	2,681	3,065	11,851
	5 放課後児童クラブ費	100,507	90,332	2,091	8,084
	6 児童発達支援センター費	12,023	8,551	713	2,759
3 生活保護費	2 扶助費	1,175,460	949,210	46,489	179,761
小計	I	10,589,325	6,531,913	833,697	3,223,715

4款 衛生費

1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	23,799	0	4,890	18,909
	2 予防費	959,507	760,049	40,984	158,474
	3 母子健康管理費	58,099	8,729	10,144	39,226
	4 保健対策費	56,782	6,477	10,336	39,969
小計	II	1,098,187	775,255	66,354	256,578

合計 (I + II)		11,687,512	7,307,168	900,051	3,480,293
---------------	--	------------	-----------	---------	-----------

※ 民生費及び衛生費の各事業のうち人件費及び事務費を除く

10-6 流用・充用一覧

○流用

2款 総務費 1項 総務管理費

流用先		流用元		流用額
事業	節	事業	節	
防災訓練事業	2 1 節 補償、補填及び賠償金	防災訓練事業	1 2 節 委託費	181,000
地方創生地域支援事業（繰越明許費分）	1 2 節 委託料	地方創生地域支援事業（繰越明許費分）	1 7 節 備品購入費	3,157,000

2款 総務費 2項 徴税費

流用先		流用元		流用額
事業	節	事業	節	
市税等収納業務経費	1 1 節 役務費	市税等収納業務経費	8 節 旅費	9,000

2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費

流用先		流用元		流用額
事業	節	事業	節	
窓口業務経費	1 2 節 委託料	窓口業務経費	1 3 節 使用料及び賃借料	9,000

3款 民生費 1項 社会福祉費

流用先		流用元		流用額
事業	節	事業	節	
社会福祉業務経費	1 1 節 役務費	生活困窮者自立支援事業	1 9 節 扶助費	12,000
社会福祉業務経費	1 2 節 委託料	生活困窮者自立支援事業	1 9 節 扶助費	83,000
社会福祉業務経費	1 2 節 委託料	生活困窮者自立支援事業	1 9 節 扶助費	144,000
生活困窮者自立支援事業	1 1 節 役務費	生活困窮者自立支援事業	1 9 節 扶助費	2,000

(単位：円)

流 用 理 由	担 当 課
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により防災訓練を縮小開催したことに伴い、会場設営委託にキャンセル料の支払が生じたため。	安 心 安 全 課
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により緊急的にウェブ会議に対応可能なネットワーク環境の追加整備が必要となったため。	企 画 調 整 課

(単位：円)

流 用 理 由	担 当 課
ペイジー口座振替契約の受付手数料について、予算に不足が生じたため。	収 税 課

(単位：円)

流 用 理 由	担 当 課
個人番号カード対応プリンタ及び顔認証システム機器について、既存機器を再リースすることとなったことにより、保守委託料に不足が生じたため。	市 民 課

(単位：円)

流 用 理 由	担 当 課
身元不明者の遺体について、火葬等の手続きを行う必要が生じたため。	社 会 福 祉 課
身元不明者の遺体について、火葬等の手続きを行う必要が生じたため。	
身元不明者の遺体について、火葬等の手続きを行う必要が生じたため。	
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の振込手数料に不足が生じたため。	

3款 民生費 2項 児童福祉費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
ひとり親家庭等自立支援事業	1 9 節 扶助費	ひとり親家庭等自立支援事業	1 2 節 委託料	774,000

4款 衛生費 1項 保健衛生費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
保健センター管理運営経費	1 1 節 役員費	保健センター管理運営経費	1 0 節 需用費	7,000
母子健康事業	1 8 節 負担金、補助金及び交付金	予防接種事業	1 2 節 委託料	379,000
母子健康事業	1 8 節 負担金、補助金及び交付金	予防接種事業	1 2 節 委託料	1,255,000
環境衛生業務経費	1 2 節 委託料	自然環境づくり事業	1 2 節 委託料	195,000

8款 土木費 5項 住宅費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
住宅管理業務経費	2 1 節 補償、補填及び賠償金	住宅管理業務経費	1 3 節 使用料及び賃借料	644,000
住宅管理業務経費	2 1 節 補償、補填及び賠償金	住宅管理業務経費	1 3 節 使用料及び賃借料	644,000

10款 教育費 1項 教育総務費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
教育相談事業	1 0 節 需用費	学校教育業務経費	1 0 節 需用費	9,000

10款 教育費 5項 保健体育費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
東京2020聖火リレー事業	1 7 節 備品購入費	東京2020聖火リレー事業	1 0 節 需用費	109,000

(単位：円)

流 用 理 由	担 当 課
児童扶養手当費について、予算に不足が生じたため。	子ども未来課

(単位：円)

流 用 理 由	担 当 課
保健センターの電話料金について、予算に不足が生じたため。	健康増進課
不妊治療等助成金について、予算に不足が生じたため。	健康増進課
不妊治療等助成金について、予算に不足が生じたため。	健康増進課
アライグマ防除実施業務委託について、予算に不足が生じたため。	環境対策推進課

(単位：円)

流 用 理 由	担 当 課
債権差押命令に伴い、使用料及び賃借料ではなく補償、補填及び賠償金にて執行する必要が生じたため。	建 築 課
債権差押命令に伴い、使用料及び賃借料ではなく補償、補填及び賠償金にて執行する必要が生じたため。	建 築 課

(単位：円)

流 用 理 由	担 当 課
教育センターの光熱水費について、予算に不足が生じたため。	学校支援課

(単位：円)

流 用 理 由	担 当 課
物品の金額が確定したことに伴い、需用費ではなく備品購入費にて執行する必要が生じたため。	生涯学習・スポーツ推進課

○充用

(1) 災害復旧関連

1 1 款 災害復旧費 1 項 災害復旧費

目	事業	節	充用額
1 目 災害復旧費	災害復旧事業	1 2 節 委託料	1,841,000

(2) その他

2 款 総務費 1 項 総務管理費

目	事業	節	充用額
1 目 一般管理費	文書法規業務経費	7 節 報償費	220,000
1 目 一般管理費	文書法規業務経費	7 節 報償費	660,000
1 目 一般管理費	文書法規業務経費	7 節 報償費	330,000

4 款 衛生費 1 項 保健衛生費

目	事業	節	充用額
1 目 保健衛生総務費	保健センター管理運営経費	1 0 節 需用費	1,316,000
1 目 保健衛生総務費	保健センター管理運営経費	1 0 節 需用費	2,512,000
1 目 保健衛生総務費	保健センター管理運営経費	1 0 節 需用費	2,392,000
1 目 保健衛生総務費	保健センター管理運営経費	1 1 節 役務費	22,000
2 目 予防費	感染症予防事業	1 0 節 需要費	1,821,000
2 目 予防費	感染症予防事業	1 0 節 需要費	2,077,000
2 目 予防費	新型コロナワクチン接種事業	1 9 節 扶助費	69,000

8 款 土木費 4 項 都市計画費

目	事業	節	充用額
1 目 土木総務費	開発指導業務経費	2 2 節 償還金、 利子及び割引料	154,000
1 目 土木総務費	開発指導業務経費	2 2 節 償還金、 利子及び割引料	6,000

(単位：円)

充 用 理 由	担 当 課
8月9日の台風10号に伴う緊急対応のため。	安心安全課

(単位：円)

充 用 理 由	担 当 課
訴訟委任事務に伴う着手金支払いのため。	総 務 課
訴訟委任事務に伴う報酬金支払いのため。	
訴訟委任事務に伴う着手金支払いのため。	

(単位：円)

充 用 理 由	担 当 課
新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、在宅療養者応援セットを追加で購入する必要があるため。	健康増進課
新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、在宅療養者応援セットを追加で購入する必要があるため。	
新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、在宅療養者応援セットを追加で購入する必要があるため。	
新型コロナウイルス感染症在宅療養者からの書類返送に伴う切手を購入する必要があるため。	
新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、抗原検査キットを追加で購入する必要があるため。	
新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、抗原検査キットを追加で購入する必要があるため。	
予防接種に伴う健康被害が発生し、医療費等の支払いが必要となったため。	

(単位：円)

充 用 理 由	担 当 課
開発許可申請における過徴収分の手数料返還のため。	建 築 課
開発許可申請における過徴収分の還付加算金支払いのため。	建 築 課

8款 土木費 5項 住宅費

目	事業	節	充用額
1目 住宅管理費	住宅管理業務経費	10節 需用費	557,000

10款 教育費 1項 教育総務費

目	事業	節	充用額
3目 学校教育費	学校教育業務経費	13節 使用料及び借上料	756,000

10款 教育費 2項 小学校費

目	事業	節	充用額
1目 学校管理費	小学校整備事業	14節 工事請負費	1,298,000

(単位：円)

充 用 理 由	担 当 課
借上型市営住宅において退去者が発生し、修繕の必要が生じたため。	建 築 課

(単位：円)

充 用 理 由	担 当 課
オンライン学習において、学習教材の著作権使用料を支払う必要が生じたため。	学校支援課

(単位：円)

充 用 理 由	担 当 課
川田谷小学校の給湯器が故障し、緊急的に改修工事を行う必要が生じたため。	教育総務課

10-7 債務負担行為一覧

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出額	令和4年度以降の支出予定額	担 当 課
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく損失補償	元金及び利子に対する損失補償額	8,455	限度額に同じ	産 業 観 光 課
桶川市農業近代化施設資金利子補給条例（昭和37年条例11号）に基づき、さいたま農業協同組合が農業者等に対し貸出す金利の利子補給	利子補給率 年利1.5%	68,292	利子補給率 年利1.5%	農 政 課
桶川北本水道企業団が実施する石綿セメント管更新事業に係る企業債に対する利子補給（平成9年度から平成14年度事業分）	桶川北本水道企業団が石綿セメント管更新事業のため発行する企業債の利子に係る桶川市負担額	53,636	448	環 境 対 策 推 進 課
べに花ふるさと館管理委託	205,491	123,013	82,478	自 治 振 興 課
坂田コミュニティーセンター管理委託	94,189	55,288	38,901	自 治 振 興 課
坂田地区公共施設借上料（平成28年度）	2,005,000	218,514	1,786,077	自 治 振 興 課 生 涯 学 習 ・ ス ポ ー ツ 推 進 課
坂田地区公共施設借上料（令和元年度）	36,046	1,379	34,667	自 治 振 興 課 生 涯 学 習 ・ ス ポ ー ツ 推 進 課
自転車駐車場管理委託	225,769	132,583	93,186	安 心 安 全 課
総合振興計画策定委託	13,497	0	13,497	企 画 調 整 課
個人情報保護関連例規整備委託	2,600	0	2,600	総 務 課
市民ホール管理委託	689,553	416,852	272,701	自 治 振 興 課
自動体外式除細動器借上料（平成29年度分）	12,966	7,144	696	安 心 安 全 課 健 康 増 進 課

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和3年度末 までの支出額	令和4年度以降 の支出予定額	担 当 課
証明書交付等機器借上料	8,570	1,371	379	市 民 課
老人福祉センター及び児童館 管理委託	343,073	202,030	141,043	高 齢 介 護 課 子 ども 未 来 課
勤労福祉会館管理委託	38,757	21,306	17,451	産 業 観 光 課
農業センター管理委託	36,829	17,502	19,327	農 政 課
道の駅整備事業者選定等支援 委託	25,300	0	25,300	道 の 駅 整 備 課
都市公園管理委託	604,418	346,261	258,157	市 街 地 整 備 課
義務教育施設空調設備借上料 (平成25年度分)	660,000	417,450	115,465	教 育 総 務 課
義務教育施設空調設備借上料 (平成29年度分)	49,900	21,550	23,828	教 育 総 務 課
学校給食室空調設備借上料	150,000	84,867	39,329	教 育 総 務 課
英語指導助手派遣手数料	81,000	18,364	41,918	学 校 支 援 課
図書館管理委託	851,094	508,927	342,167	生 涯 学 習 ・ ス ポ ー ツ 推 進 課
放課後子供教室空調設備借上 料	14,300	10,583	3,355	生 涯 学 習 ・ ス ポ ー ツ 推 進 課
自動体外式除細動器借上料 (平成30年度分)	3,000	1,181	395	生 涯 学 習 ・ ス ポ ー ツ 推 進 課
体育施設管理委託	348,068	205,899	142,169	生 涯 学 習 ・ ス ポ ー ツ 推 進 課

10-8 地方債の借入条件等一覧

目	節	説明
1目 総務債	1節 総務債	交通安全施設整備事業債
		道路照明灯更新事業債
		備蓄用防災倉庫整備事業債（繰越明許費分）
2目 民生債	1節 社会福祉債	地域福祉活動センター大規模改修事業債
3目 土木債	1節 道路橋梁債	道路整備事業債
		道路整備事業債（繰越明許費分）
	2節 河川債	河川浚渫事業債
	3節 都市計画債	都市計画道路整備事業債
		調整池整備事業債
		駅東口開発事業債
		都市計画道路整備事業債（繰越明許費分）
駅東口開発事業債（繰越明許費分）		
4目 臨時財政対策債	1節 臨時財政対策債	臨時財政対策債
5目 農林水産業債	1節 農業債	農業センター耐震改修事業債（繰越明許費分）

(単位：年、%、千円)

借入先	償還期間 (据置期間)	借入利率	借入額	充当率	交付税 措置
地方公共団体金融機構	20(1)	0.500	3,700	90%	22%
地方公共団体金融機構	15(1)	0.400	10,700	90%	30%
地方公共団体金融機構	20(1)	0.400	120,600	100%	70%
地方公共団体金融機構	20(1)	0.500	55,100	90%	30%
地方公共団体金融機構	20(1)	0.500	67,100	90%	0~22%
地方公共団体金融機構	10(1)	0.200	35,000	90%	30%
地方公共団体金融機構	20(1)	0.400	24,400	90%	0~22%
埼玉りそな銀行	15(1)	0.370	10,000	100%	50%
武蔵野銀行	10(1)	0.172	4,600	100%	70%
地方公共団体金融機構	20(1)	0.500	9,900	90%	0%
埼玉県市町村振興協会	20(1)	0.300	135,000	75%	0%
地方公共団体金融機構	20(1)	0.500	156,600	90%	0~22%
武蔵野銀行	15(1)	0.369	25,900	90%	22%
地方公共団体金融機構	20(1)	0.400	4,900	90%	0%
地方公共団体金融機構	20(1)	0.400	50,000	90%	0~22%
埼玉りそな銀行	15(1)	0.370	10,200	90%	22%
地方公共団体金融機構	20(3)	0.050	1,274,332	/	100%
財務省(財政融資資金)	20(3)	0.050	166,334		
地方公共団体金融機構	20(1)	0.400	227,800	100%	70%
地方債借入額合計			2,392,166		

10-9 会計年度任用職員一覧

○一般会計

2款 総務費

項	職 種 等	業 務 内 容
1 総務管理費	事務補助員	文書受付、来客対応等の事務補助
	事務補助員	市民活動サポートセンターの事務補助
	事務補助員	市町村交通災害共済加入受付の事務補助
2 徴税費	事務補助員	住民税・固定資産税課税事務補助
	事務補助員	収納事務補助
3 戸籍住民基本台帳費	事務補助員	受付及び集計業務（証明書発行）
	事務補助員	受付及び集計業務（パスポート）
	事務補助員	受付及び集計業務（マイナポイント予約支援）
4 選挙費	事務補助員	衆議院議員総選挙の事務補助
5 統計調査費	事務補助員	統計事務補助

3款 民生費

項	職 種 等	業 務 内 容 等
1 社会福祉費	生活困窮者自立支援 相談員	相談業務
	事務補助員	重度心身障害者医療扶助に係る事務補助
2 児童福祉費	事務補助員	医療費支給事務補助
	子ども家庭支援員	子ども家庭総合支援拠点業務
	子育て支援員	子育て支援センター業務
	ファミリー・サポート センター・アドバイザー	ファミリー・サポート・センター業務
	事務補助員	保育事務補助
	保育士	保育業務
	支援員	放課後児童保育業務
	補助員	放課後児童保育業務
	保育士	療育・支援業務
	児童指導員	療育・生活指導業務
	看護師	健康管理・医療的ケア業務
	バス運転手・施設用 務員	運転・施設の維持管理業務
	理学療法士	運動機能訓練・相談業務
	言語聴覚士	言語指導・相談業務
	臨床心理士	心理相談業務
	臨床心理士	心理相談業務
	言語聴覚士	言語指導・相談業務
理学療法士	運動機能訓練・相談業務	
保育士・児童指導員	親子教室指導業務	
3 生活保護費	レセプト点検員	医療扶助業務

実人数	決 算 額 (円)			担 当 課
	報 酬	期 末 手 当	費 用 弁 償	
1	771,125	0	0	秘 書 広 報 課
4	1,034,376	0	28,092	自 治 振 興 課
2	172,972	0	0	安 心 安 全 課
13	5,159,440	402,027	74,227	税 務 課
2	2,156,044	278,609	0	収 税 課
4	3,863,740	769,883	17,765	市 民 課
2	2,031,075	401,507	0	
5	2,433,486	164,402	14,155	
5	277,843	0	1,140	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局
3	164,337	0	665	企 画 調 整 課

実人数	決 算 額 (円)			担 当 課
	報 酬	期 末 手 当	費 用 弁 償	
1	1,296,003	275,066	26,800	社 会 福 祉 課
2	1,832,885	331,620	0	障 害 福 祉 課
7	4,088,892	657,306	18,620	子 ど も 未 来 課
2	2,730,605	538,340	26,030	
14	8,408,120	585,718	63,460	
2	2,207,030	269,628	56,410	
3	2,803,074	520,916	34,105	保 育 課
45	61,887,989	8,374,987	500,265	
28	60,947,652	15,267,716	717,200	
28	55,998,320	5,580,476	494,757	
5	5,558,071	1,008,570	131,595	児 童 発 達 支 援 セ ン タ ー
1	1,033,801	201,095	36,800	い ず む の 学 園
1	1,143,797	0	34,200	
1	1,595,343	305,746	42,380	
1	529,152	0	6,760	
1	249,948	0	3,042	
1	497,776	0	8,092	
2	5,744,776	824,000	72,226	子 ど も 発 達 相 談 支 援 セ ン タ ー
1	786,149	0	11,830	
1	1,245,500	0	12,168	
5	1,575,165	0	22,645	
1	836,000	157,301	0	社 会 福 祉 課

4款 衛生費

項	職 種 等	業 務 内 容
1 保健衛生費	事務補助員	保健事業事務補助
	保健師	保健師業務
	看護師	乳幼児健診及び相談業務
	助産師	乳幼児健診及び相談、母子健康教育業務
	保健師	乳幼児健診及び相談、成人健康相談業務
	栄養士	乳幼児健診及び相談、成人健康相談業務
	保育士	保育業務
	母子保健コーディネーター	子育て世代包括支援センター業務
	事務補助員	ワクチン事業事務補助
2 清掃費	事務補助員	粗大ごみ回収受付業務
	技術補助員	ごみ収集補助

5款 労働費

項	職 種 等	業 務 内 容
1 労働諸費	内職相談員	内職相談業務

6款 農林水産業費

項	職 種 等	業 務 内 容
1 農業費	事務補助員	次期水稲作付支援事業事務補助

7款 商工費

項	職 種 等	業 務 内 容
1 商工費	消費生活相談員	消費生活に関する相談受付業務
	事務補助員	事業者感染対策支援補助金事業事務補助

10款 教育費

項	職 種 等	業 務 内 容
1 教育総務費	学校事務員	授業準備の補助業務、環境整備業務、その他
	教育指導補助員	各教科等の指導補助
	日本語指導員	帰国子女や外国籍児童生徒への日本語指導業務
	スマイル相談員	児童等からのいじめ、不登校等の相談業務
	さわやか相談員	生徒等からのいじめ、不登校等の相談業務
	学校図書館教育補助員	学校図書館の事務補助

実人数	決算額 (円)			担当課
	報酬	期末手当	費用弁償	
3	2,789,486	370,411	30,970	健康増進課
1	372,324	117,660	6,175	
4	775,056	0	3,040	
4	911,520	0	14,210	
3	513,152	0	7,220	
4	307,216	0	7,465	
3	201,024	0	4,800	
3	2,910,425	420,408	28,400	
12	6,930,106	682,046	65,000	
1	1,710,940	340,423	45,600	
4	6,463,800	1,283,605	112,245	

実人数	決算額 (円)			担当課
	報酬	期末手当	費用弁償	
1	711,425	0	13,300	産業観光課

実人数	決算額 (円)			担当課
	報酬	期末手当	費用弁償	
2	378,516	0	3,230	農政課

実人数	決算額 (円)			担当課
	報酬	期末手当	費用弁償	
2	2,737,350	0	132,540	自治振興課
2	641,282	0	23,880	産業観光課

実人数	決算額 (円)			担当課
	報酬	期末手当	費用弁償	
11	13,751,154	2,560,891	187,780	教育総務課 学校支援課
54	42,325,994	8,881,248	680,153	
3	654,480	0	10,600	
7	3,219,880	0	75,075	
4	5,916,510	1,090,091	76,595	
11	6,115,265	0	94,035	

項	職 種 等	業 務 内 容
	教育センター所長	教育センターの運営、所員の監督、指導業務
	教育センター専任 相談員	電話や面談での教育相談業務
	言語聴覚士	言葉の発達に不安のある児童生徒への専門的 指導
	教育センターカウ ンセラー	児童生徒、保護者の学校に関する悩み相談業務
	適応指導教室指導 員	不登校児童生徒への学校適応指導業務
	理科支援員	理科授業を円滑に実施するための事務補助
	I C T支援員	情報機器に関わる授業支援、教材作成支援等
	教職員	教職員代員
	学校教育指導員	学校教育指導業務
4 社会教育費	社会教育指導員	指導及び学習相談業務
	教室サポーター	社会教育事業に関する事務補助
	発掘作業員	試掘調査、埋蔵文化財の発掘調査
	整理作業員	発掘調査にかかる遺物の整理作業
	事務補助員	予約受付等事務補助
	保育士	保育業務
	整理作業員	古文書収蔵整理作業
	事務補助員	デジタル化予定資料の整理作業
5 保健体育費	事務補助員	給食公会計化に伴う事務補助

○国民健康保険特別会計

項	職 種 等	業 務 内 容
1 総務管理費	レセプト点検員	医療扶助業務
	事務補助員	国民健康保険事務補助
	管理栄養士	栄養士業務

○介護保険特別会計

項	職 種 等	業 務 内 容
1 総務管理費	介護認定調査員	認定申請に伴う訪問調査業務
	事務補助員	介護保険事務補助
	保健師	保健師業務
	看護師	看護師業務

○後期高齢者医療特別会計

項	職 種 等	業 務 内 容
1 総務管理費	事務補助員	後期高齢者事務補助

実人数	決 算 額 (円)			担 当 課	
	報 酬	期 末 手 当	費 用 弁 償		
1	1,088,544	216,963	46,280		
3	1,633,780	0	19,250		
1	1,484,000	0	40,260		
2	3,611,950	0	31,296		
5	2,377,440	0	185,640		
4	880,404	0	10,450		
6	3,785,480	0	100,185		
11	171,594	0	3,798		学 務 課
2	2,724,304	540,924	117,100		生 涯 学 習 ・ ス ポ ー ツ 推 進 課
2	2,481,240	494,326	197,395		
2	454,020	0	0		文 化 財 課
3	107,628	0	3,035		
5	2,684,655	229,625	36,005	公 民 館	
3	1,725,337	0	0		
5	35,598	0	1,045		
3	1,776,075	0	32,585	歴 史 民 俗 資 料 館	
1	301,035	0	0	教 育 総 務 課	
2	1,473,000	0	13,775		

実人数	決 算 額 (円)			担 当 課
	報 酬	期 末 手 当	費 用 弁 償	
1	805,455	149,846	13,110	保 険 年 金 課
2	1,629,610	193,259	0	
2	3,376	0	200	

実人数	決 算 額 (円)			担 当 課
	報 酬	期 末 手 当	費 用 弁 償	
17	8,159,759	0	121,210	高 齢 介 護 課
3	2,335,902	442,913	38,665	
1	1,793,220	361,405	16,815	
3	601,536	0	9,880	

実人数	決 算 額 (円)			担 当 課
	報 酬	期 末 手 当	費 用 弁 償	
1	229,971	0	0	保 険 年 金 課

10-10 職員人件費時間外勤務手当一覽

○一般会計

(単位：円)

区	分	決 算 額		増	減
		令和3年度	令和2年度		
議	会	472,236	522,333	△	50,097
総	務	50,466,602	50,396,385		70,217
	総務管理費	32,378,650	35,116,406	△	2,737,756
	徴税費	8,002,653	7,640,008		362,645
	戸籍住民基本台帳費	6,442,769	6,676,868	△	234,099
	選挙費	3,502,472	20,584		3,481,888
	統計調査費	140,058	942,519	△	802,461
	監査委員費	0	0		0
民	生	25,466,743	23,465,390		2,001,353
	社会福祉総務費	6,613,505	4,924,993		1,688,512
	児童福祉費	15,083,859	15,210,235	△	126,376
	生活保護費	3,769,379	3,330,162		439,217
衛	生	13,732,179	7,149,420		6,582,759
	保健衛生費	9,824,495	3,068,324		6,756,171
	清掃費	3,907,684	4,081,096	△	173,412
労	働	694,244	1,614,242	△	919,998
農	林水産業費	1,790,934	1,487,845		303,089
商	工	4,583,836	5,299,519	△	715,683
土	木	16,278,705	15,638,266		640,439
	土木管理費	2,865,007	1,993,149		871,858
	道路橋梁費	1,579,382	1,180,118		399,264
	河川費	756,512	724,623		31,889
	都市計画費	11,077,804	11,740,376	△	662,572
	住宅費	0	0		0
教	育	14,851,201	10,486,929		4,364,272
	教育総務費	5,557,696	4,321,083		1,236,613
	社会教育費	7,302,691	3,643,943		3,658,748
	保健体育費	1,990,814	2,521,903	△	531,089
合	計	128,336,680	116,060,329		12,276,351

○特別会計等

(単位：円)

会 計 名	決 算 額		増 減
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	
国 民 健 康 保 険	4,134,215	4,650,730	△ 516,515
介 護 保 険	6,396,880	7,490,595	△ 1,093,715
後 期 高 齢 者 医 療	994,259	986,386	7,873
下 水 道 事 業	2,308,114	1,913,843	394,271
合 計 ②	13,833,468	15,041,554	△ 1,208,086

総 合 計 (① + ②)	142,170,148	131,101,883	11,068,265
-----------------	-------------	-------------	------------

選 挙 を 除 く 総 計	135,165,204	131,081,299	4,083,905
---------------	-------------	-------------	-----------

10-11 一般会計基金一覧

(単位：千円)

基金名	令和2年度 末現在高	令和3年度 積立額	令和3年度 取崩額	令和3年度 末現在高	担当課
財政調整基金	883,201	15	84,555	1,105,790	財政課
その他					
減債基金	199,686	594,769	0	794,455	財政課
公共施設等総合管理 基金	950,490	100,018	0	1,050,553	企画調整課
みどりの基金	83,470	1,618	2,614	82,474	環境対策 推進課
特定					
文化振興基金	2,199	692	0	2,891	生涯学習・ スポーツ推進 課
目的					
旧熊谷陸軍飛行学 校桶川分教場跡地 整備管理基金	2,212	1,518	0	3,730	桶川飛行学校 平和祈念館
基金					
子ども・子育て 応援基金	13,894	8,466		22,360	子ども未来課
森環境譲与税基金	9,050	6,156	3,054	12,152	農政課
額					
高額療養費貸付基金	3,325	0	0	3,325	保険年金課
運用					
介護保険の特例居 宅介護サービス等 に係る費用の貸付 基金	3,000	0	0	3,000	高齢介護課
基金					
出産資金貸付基金	3,000	0	0	3,000	保険年金課
一般会計合計	2,153,527	713,252	90,223	3,083,730	

(年度末現在高は千円未満切り捨て)

※ 財政調整基金の令和3年度末現在高には、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額及び繰替運用利子を含む。

※ 公共施設等総合管理基金の令和3年度末現在高には、繰替運用利子を含む。

国民健康保険特別会計

○国民健康保険特別会計のあらまし

令和3年度末の被保険者数は15,098人で前年度より620人減少し、世帯数は9,947世帯で前年度より238世帯減少した。加入率は20.2%、1世帯当たりの被保険者数は1.52人となった。

○歳入について

国民健康保険税の収納額は13億5,893万5千円で、その内訳は、医療給付費分については現年課税分が9億4千万6千円、滞納繰越分が3,443万3千円、後期高齢者医療支援金分については現年課税分が2億8,448万5千円、滞納繰越分が1,019万円、介護納付金分については現年課税分が8,547万5千円、滞納繰越分が434万6千円となった。徴収率は、医療給付費分については現年課税分が96.20%、滞納繰越分が21.19%、後期高齢者支援金分については現年課税分が96.11%、滞納繰越分が21.21%、介護納付金分については現年課税分が93.61%、滞納繰越分が18.86%となった。県支出金のうち普通交付金は48億3,257万7千円となった。歳入合計は69億5,624万9千円で前年度より1.6%増加した。

○歳出について

保険給付費は48億3,001万3千円で前年度より2.1%増加し、国民健康保険事業費納付金は18億4,389万9千円で前年度より2.7%増加した。また、保健事業費は7,636万円で前年度より4.6%増加した。歳出合計は68億8,503万8千円で前年度より2.2%増加した。

歳入合計69億5,624万9千円に対し、歳出合計は68億8,503万8千円で、差引残金は7,121万1千円となった。差引残額を令和4年度へ繰り越した。

○歳入歳出決算比較表

(単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入	決算額	8,979,692	7,587,938	7,170,794	6,848,787	6,956,249
	伸び率	△ 2.9%	△ 15.5%	△ 5.5%	△ 4.5%	1.6%
歳出	決算額	8,586,240	7,431,786	7,008,868	6,739,430	6,885,038
	伸び率	△ 4.6%	△ 13.4%	△ 5.7%	△ 3.8%	2.2%

○被保険者の状況

(単位：人)

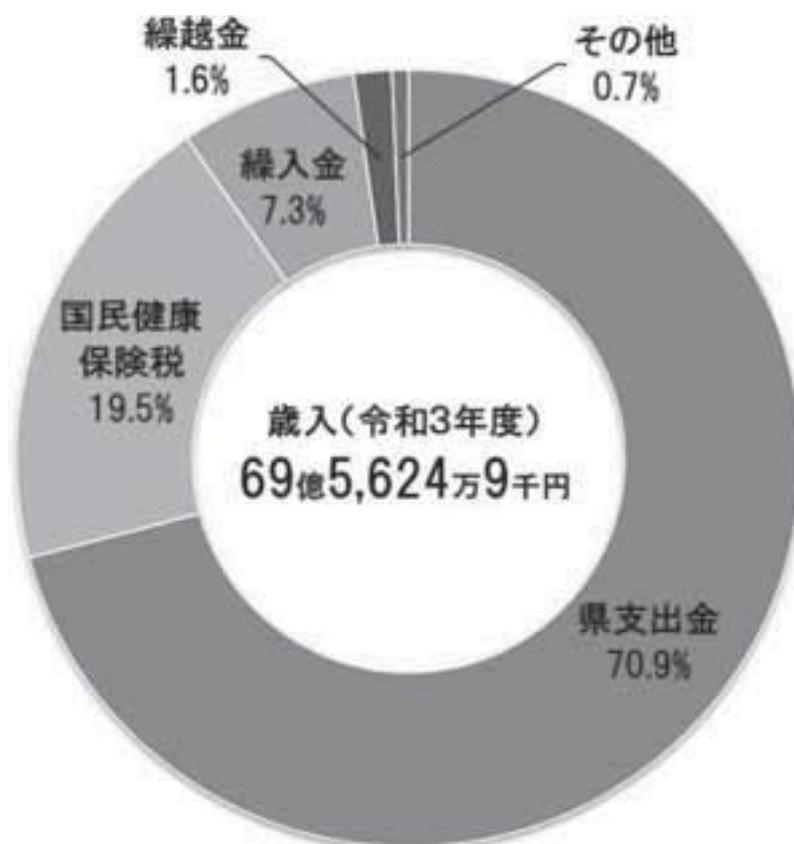
種 別	令和3年度	令和2年度	年度平均
世帯数	9,947	10,185	10,137
被保険者	15,098	15,718	15,507

介護保険第2号被保険者数	令和3年度	令和2年度	年度平均
	4,665	4,803	4,751

○ 歳入決算

(単位：千円)

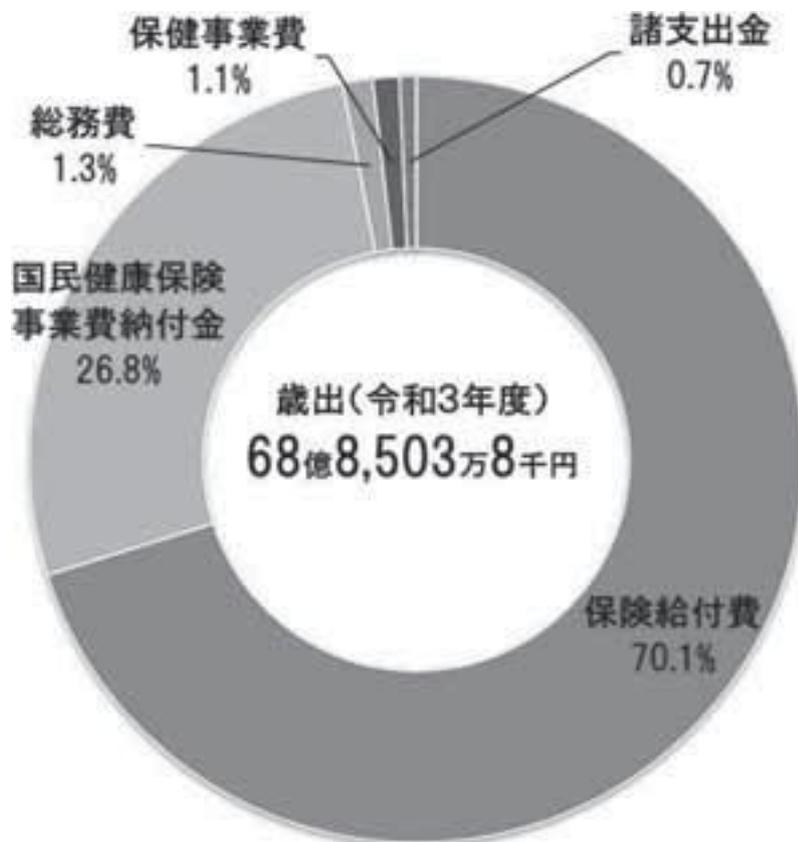
款	令和3年度		令和2年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険税	1,358,935	19.5%	1,401,991	20.5%	△ 3.1%
2 県支出金	4,932,328	70.9%	4,832,264	70.6%	2.1%
3 財産収入	12	0.0%	16	0.0%	△ 25.0%
4 繰入金	509,003	7.3%	398,435	5.8%	27.8%
5 繰越金	109,357	1.6%	161,926	2.3%	△ 32.5%
6 諸収入	41,247	0.6%	39,672	0.6%	4.0%
7 国庫支出金	5,367	0.1%	14,483	0.2%	△ 62.9%
歳入合計	6,956,249	100.0%	6,848,787	100.0%	1.6%



○ 歳出決算

(単位：千円)

款	令和3年度		令和2年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	86,707	1.3%	95,809	1.4%	△ 9.5%
2 保険給付費	4,830,013	70.1%	4,732,808	70.2%	2.1%
3 国民健康保険事業費納付金	1,843,899	26.8%	1,796,253	26.7%	2.7%
4 共同事業拠出金	0	0.0%	1	0.0%	△ 100.0%
5 保健事業費	76,360	1.1%	73,004	1.1%	4.6%
6 基金積立金	63	0.0%	63	0.0%	0.0%
7 諸支出金	47,996	0.7%	41,492	0.6%	15.7%
歳出合計	6,885,038	100.0%	6,739,430	100.0%	2.2%



○国民健康保険事業実績前年度対比

歳入

(単位：円、%)

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 率	
世 帯 数 (平均)		10,137	10,218	△ 0.79	
被 保 険 者 数 (平均)		15,507	15,876	△ 2.32	
国 民 健 康 保 険 税	調 定 額	1,364,395,800	1,392,653,650	△ 2.03	
		1,597,935,794	1,655,981,376	△ 3.51	
	1 世帯当たり	134,596	136,294	△ 1.25	
		157,634	162,065	△ 2.73	
	1 人当たり	87,986	87,721	0.30	
		103,046	104,307	△ 1.21	
	収 納 額	1,309,965,694	1,338,921,024	△ 2.16	
		1,358,935,127	1,401,990,736	△ 3.07	
		1 世帯当たり	129,226	131,036	△ 1.38
			134,057	137,208	△ 2.30
		1 人当たり	84,476	84,336	0.17
	87,634		88,309	△ 0.76	
	収 納 率	96.01	96.14	△ 0.13	
		85.04	84.66	0.38	
国 県 支 出 金		4,937,694,897	4,846,747,352	1.88	
1 世帯当たり		487,096	474,334	2.69	
1 人当たり		318,417	305,288	4.30	
一 般 会 計 繰 入 金		509,002,968	398,435,176	27.75	
1 世帯当たり		50,212	38,993	28.77	
1 人当たり		32,824	25,097	30.79	

注 国民健康保険税の上段は、現年度分のものである。

歳 出

(単位：円、%)

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 率
保 險 給 付	療養給付費 (A)	4,163,642,827	4,074,657,272	2.18
	療 養 費	44,054,160	40,315,126	9.27
	小 計	4,207,696,987	4,114,972,398	2.25
	1 世帯当たり	415,083	402,718	3.07
	1 人当たり	271,342	259,195	4.69
	審査支払手数料	10,391,489	10,066,924	3.22
	高 額 療 養 費	592,019,567	588,619,532	0.58
	出 産 育 児 諸 費	14,106,500	14,064,360	0.30
	葬 祭 費	5,650,000	5,000,000	13.00
	傷 病 手 当 金	133,082	84,909	56.73
	移 送 費	15,760	0	皆増
	小 計	4,830,013,385	4,732,808,123	2.05
	1 世帯当たり	476,474	463,183	2.87
	1 人当たり	311,473	298,111	4.48
	A の 月 平 均	346,970,236	339,554,773	2.18
国民健康保険事業費納付金	1,843,898,506	1,796,252,932	2.65	
基 金 保 有 額 (年度末)	31,433,899	31,370,899	0.20	

○療養の給付状況

(被保険者 15,507 人)

(単位：円、%)

種 別	件 数	日 数	費用額	受診率	月平均 受診率	1人当たり 費用額	
診療費	入院	2,839	41,075	1,793,236,422	18.31	1.53	115,640
	入院外	139,046	220,309	2,318,682,266	896.67	74.72	149,525
	歯科	35,090	61,142	435,702,720	226.28	18.86	28,097
	小計	176,975	322,526	4,547,621,408	1,141.26	95.11	293,262
調 剤	78,596	(92,193 枚)	949,597,380	506.84	42.24	61,237	
食 事 療 養	(2,580)	(108,640 回)	71,987,098			4,642	
訪 問 看 護	556	4,132	49,291,950	3.59	0.30	3,179	
合 計	256,127	326,658	5,618,497,836	1,651.69	137.64	362,320	

注 () 書は、合計に含まない。

○療養諸費費用額比較

(単位：円)

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率(%)
4月	511,229,074	493,412,656	17,816,418	3.61
5月	479,236,274	448,120,796	31,115,478	6.94
6月	437,000,799	397,290,657	39,710,142	10.00
7月	470,807,334	459,767,671	11,039,663	2.40
8月	468,285,343	465,848,048	2,437,295	0.52
9月	476,548,695	468,510,141	8,038,554	1.72
10月	477,587,992	473,028,926	4,559,066	0.96
11月	506,429,185	496,720,669	9,708,516	1.95
12月	473,145,552	482,337,117	△ 9,191,565	△ 1.91
1月	492,128,553	475,102,038	17,026,515	3.58
2月	450,327,775	458,475,242	△ 8,147,467	△ 1.78
3月	435,785,736	445,519,773	△ 9,734,037	△ 2.18
合計	5,678,512,312	5,564,133,734	114,378,578	2.06

○主な歳入予算の執行状況

○保険税

1 款 国民健康保険税

(単位：円)

項目	節	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	摘 要
1 国民健康保険税					
1 一般被保険者国民健康保険税					
	1 医療給付費分 現年課税分	940,006,088	960,770,017	△ 2.2%	調定額×徴収率 調定額 977,087,861円 徴収率 96.20%
	2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	284,484,627	291,619,774	△ 2.4%	調定額×徴収率 調定額 295,998,766円 徴収率 96.11%
	3 介護納付金分 現年課税分	85,474,979	86,531,233	△ 1.2%	調定額×徴収率 調定額 91,309,173円 徴収率 93.61%
	4 医療給付費分 滞納繰越分	34,214,907	44,554,025	△ 23.2%	調定額×徴収率 調定額 161,814,613円 徴収率 21.14%
	5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	10,125,345	12,490,457	△ 18.9%	調定額×徴収率 調定額 47,882,570円 徴収率 21.15%
	6 介護納付金分 滞納繰越分	4,309,097	5,343,783	△ 19.4%	調定額×徴収率 調定額 22,931,504円 徴収率 18.79%
2 退職被保険者等国民健康保険税					
	1 医療給付費分 滞納繰越分	218,043	476,305	△ 54.2%	調定額×徴収率 調定額 644,959円 徴収率 33.81%
	2 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	64,716	116,320	△ 44.4%	調定額×徴収率 調定額 157,119円 徴収率 41.19%
	3 介護納付金分 滞納繰越分	37,325	88,822	△ 58.0%	調定額×徴収率 調定額 109,229円 徴収率 34.17%

○主な特定財源

2款 県支出金

1項 県補助金

1目 保険給付費等交付金

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
普通交付金	4,832,576,897	4,723,379,352	2.3%	一般被保険者療養 給付事業 (P248) 一般被保険者療養 費支給事業(P250) 審査支払手数料事 業 (P250) 一般被保険者高額 療養費支給事業 (P250) 一般被保険者高額 介護合算療養費支 給事業 (P250) 一般被保険者移送 費支給事業(P250)	県算定基準
特別交付金	99,751,000	108,885,000	△ 8.4%	傷病手当金支給事 業 (P252) 特定健康診査等事 業 (P256)	県算定基準

4款 繰入金

1項 他会計繰入金

1目 一般会計繰入金

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
保険基盤安定繰入 金(保険税軽減分)	142,629,180	140,389,980	1.6%		
保険基盤安定繰入 金(保険者支援分)	108,364,788	108,069,196	0.3%		
職員給与費等繰入 金	94,454,000	102,773,000	△ 8.1%		
出産育児一時金等 繰入金	9,800,000	10,640,000	△ 7.9%	出産育児一時金支 給事業 (P252)	
財政安定化支援繰 入金	23,731,000	23,976,000	△ 1.0%		

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
その他一般会計繰 入金	130,024,000	12,587,000	933.0%		

7 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 目 災害臨時特例補助金

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
災害臨時特例補助 金	5,367,000	14,483,000	△ 62.9%		国算定基準

○主な歳出予算の執行状況

2款 保険給付費

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
1項 療養諸費	4,218,088,476	4,125,039,322	保 険 年 金 課	P248
事業概要及び主な事業内訳				
○ 一般被保険者療養給付事業 4,163,642,827円 一般被保険者の療養の給付に要する費用の保険者負担分を給付した。				
○ 一般被保険者療養費支給事業 44,054,160円 一般被保険者に療養費を支給した。				
○ 診療報酬明細書審査委託 10,391,489円 診療報酬明細書の審査を委託した。				

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
2項 高額療養費	592,019,567	588,619,532	保 険 年 金 課	P250
事業概要及び主な事業内訳				
○ 一般被保険者高額療養費支給事業 591,702,972円 一般被保険者に高額療養費を支給した。 11,087件				

3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
1項 医療給付費分	1,215,873,131	1,196,250,788	保 険 年 金 課	P252
事業概要及び主な事業内訳				
○ 一般被保険者医療給付費分納付事業 1,215,740,141円 一般被保険者医療給付費分納付金を埼玉県に納付した。				
○ 退職被保険者等医療給付費分納付事業 132,990円 退職被保険者等医療給付費分納付金を埼玉県に納付した。				

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
2項 後期高齢者支援金等分	449,731,550	457,810,240	保 険 年 金 課	P252
事業概要及び主な事業内訳				
○ 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業 449,700,860円 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金を埼玉県に納付した。				
○ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付事業 30,690円 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金を埼玉県に納付した。				

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
3 項 介護納付金分	178,293,825	142,191,904	保 険 年 金 課	P254
事業概要及び主な事業内訳 介護納付金分納付事業 178,293,825円 介護納付金分納付金を埼玉県に納付した。				

5 款 保健事業費

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
1 項 保健事業費	17,614,450	17,118,262	保 険 年 金 課	P254
事業概要及び主な事業内訳 生活習慣病の予防事業として、30代の健康診査、人間ドッグ・脳ドッグ検診 費補助及び糖尿病性腎症重症化予防プログラムを実施した。 30代健康診査 受診者数 148人 人間ドッグ・脳ドッグ 受診者数 429人 糖尿病腎症重症化予防プログラム 医療機関受診勧奨者数 45人 生活指導者参加者数 4人 持続支援参加者数 4人				

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
2 項 特定健康診査等事業費	58,746,024	55,885,856	保 険 年 金 課	P256
事業概要及び主な事業内訳 生活習慣病予防のため、特定健康診査を実施した。 受診者数 5,108人				

介護保険特別会計

○介護保険特別会計のあらまし

令和3年度末における第1号被保険者（65歳以上の方）は22,254人で前年度より150人増加しており、人口に占める割合は29.8%となった。

また、要介護認定者は3,697人で前年度に比べ、183人増加した。要介護認定者のうちの第1号被保険者は、3,609人で、第1号被保険者に占める割合は16.2%となった。

○財源構成について

介護保険の保険給付費の財源は、居宅給付費は公費負担50%（国庫負担20%、調整交付金5%、県負担12.5%、市負担12.5%）と被保険者負担50%（第1号被保険者保険料23%、第2号被保険者保険料27%）、施設等給付費は公費負担50%（国庫負担15%、調整交付金5%、県負担17.5%、市負担12.5%）と被保険者負担50%（第1号被保険者保険料23%、第2号被保険者保険料27%）で構成されている。

また、地域支援事業費の財源は、介護予防事業費は公費負担50%（国庫負担25%、県負担12.5%、市負担12.5%）と被保険者負担50%（第1号被保険者保険料23%、第2号被保険者保険料27%）、包括的支援事業費等は公費負担77%（国庫負担38.5%、県負担19.25%、市負担19.25%）と被保険者負担23%（第1号被保険者保険料）で構成されている。

○歳入について

第1号被保険者（65歳以上）の保険料は市町村で賦課徴収し、第2号被保険者（40～64歳）の保険料は加入されている医療保険組合の保険料と一緒に徴収される。今年度の第1号被保険者の現年度分保険料は13億9,465万7千円が納付され、99.68%の徴収率となった。

歳入全体の合計は、60億1,779万2千円となった。

○歳出について

介護保険制度の運営に係る介護保険料の賦課徴収、介護認定の訪問調査、認定審査等の総務的経費は1億8,840万4千円、介護サービス利用に係る保険給付費は52億9,135万8千円、地域支援事業費に係る費用は2億6,709万4千円、その他保険給付費支払基金への積立金等を合算した歳出の合計は58億9,099万9千円となった。

歳入歳出差引額は1億2,679万3千円となり、令和4年度へ繰り越した。

○歳入歳出決算比較表

(単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入	決算額	5,106,831	5,227,363	5,531,553	5,787,502	6,017,792
	伸び率	6.3%	2.4%	5.8%	4.6%	4.0%
歳出	決算額	5,024,648	5,151,974	5,437,591	5,618,262	5,890,999
	伸び率	10.1%	2.5%	5.5%	3.3%	4.9%

○ 決算の状況

○ 歳入決算

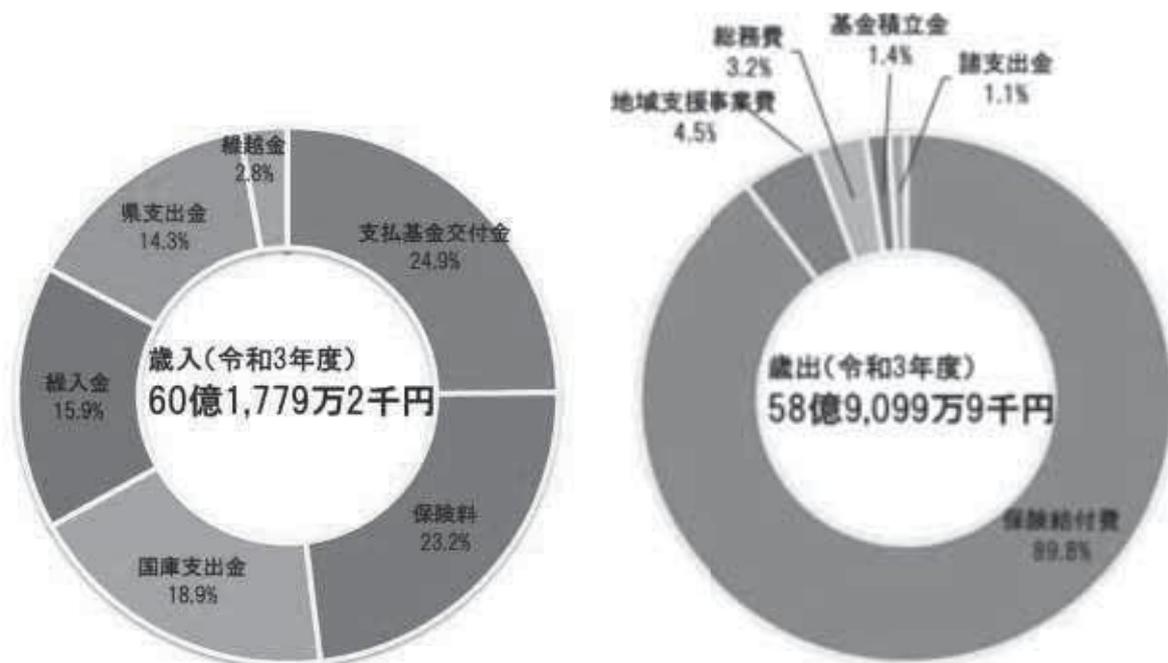
(単位：千円)

款	令和3年度		令和2年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 保険料	1,396,332	23.2%	1,178,847	20.4%	18.4%
2 国庫支出金	1,133,729	18.9%	1,150,445	19.9%	△ 1.5%
3 支払基金交付金	1,495,138	24.9%	1,448,049	25.0%	3.3%
4 県支出金	862,651	14.3%	825,289	14.3%	4.5%
5 財産収入	84	0.0%	151	0.0%	△ 44.4%
6 繰入金	959,042	15.9%	1,089,595	18.8%	△ 12.0%
7 繰越金	169,240	2.8%	93,963	1.6%	80.1%
8 諸収入	1,576	0.0%	1,163	0.0%	35.5%
歳入合計	6,017,792	100.0%	5,787,502	100.0%	4.0%

○ 歳出決算

(単位：千円)

款	令和3年度		令和2年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	188,404	3.2%	172,118	3.0%	9.5%
2 保険給付費	5,291,358	89.8%	5,123,440	91.2%	3.3%
3 地域支援事業費	267,094	4.5%	241,545	4.3%	10.6%
4 基金積立金	82,110	1.4%	48,331	0.9%	69.9%
5 諸支出金	62,033	1.1%	32,828	0.6%	89.0%
歳出合計	5,890,999	100.0%	5,618,262	100.0%	4.9%



○ 被保険者の状況

(単位：人)

区	分	令和3年度	令和2年度	増	減
第1号被保険者数		22,254	22,104		150

○ 要支援・要介護認定状況

(単位：人)

区	分	令和3年度	令和2年度	増	減
認定者数		3,697	3,514		183
第1号被保険者数		3,609	3,427		182
第2号被保険者数		88	87		1
介護度別認定者数		3,697	3,514		183
要支援 1		582	493		89
要支援 2		534	457		77
要介護 1		836	795		41
要介護 2		590	627		△ 37
要介護 3		441	448		△ 7
要介護 4		450	445		5
要介護 5		264	249		15

○ 介護保険料の賦課・収納状況

(単位：人、円、件)

区	分	令和3年度	令和2年度	増	減
賦課人数		23,703	23,296		407
調定額		1,399,101,800	1,182,579,600		216,522,200
徴収額		1,394,656,900	1,177,031,800		217,625,100
徴収率		99.68%	99.53%		0.15%
未納件数		168	200		△ 32
未納額		6,290,800	6,333,000		△ 42,200

○ 保険給付費

○ 介護サービスの利用者及び保険給付費

(単位：人、円)

区 分	令和 3 年 度		令和 2 年 度		増 減 率 (%)	
	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費
訪問介護	5,209	273,849,704	4,912	238,406,559	6.0	14.9
訪問入浴介護	344	19,906,170	287	16,462,677	19.9	20.9
訪問看護	1,911	81,018,310	1,691	67,809,515	13.0	19.5
訪問リハビリテーション	1,416	48,567,239	1,332	44,119,278	6.3	10.1
居宅療養管理指導	10,355	78,583,716	9,083	68,087,633	14.0	15.4
通所介護	6,457	520,299,876	5,519	462,453,494	17.0	12.5
通所リハビリテーション	3,677	286,616,265	3,827	285,472,127	△ 3.9	0.4
短期入所生活介護	1,781	221,690,232	1,681	220,822,471	5.9	0.4
短期入所療養介護	294	25,642,978	425	36,071,341	△ 30.8	△ 28.9
特定施設入居者生活介護	2,030	388,689,038	1,804	346,764,316	12.5	12.1
認知症対応型通所介護	154	19,822,570	105	13,208,584	46.7	50.1
認知症対応型共同生活介護	719	181,764,390	704	179,712,069	2.1	1.1
小規模多機能型居宅介護	23	5,750,844	28	6,334,847	△ 17.9	△ 9.2
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	28	6,697,274	52	8,017,323	△ 46.2	△ 16.5
地域密着型通所介護	1,771	136,790,959	2,425	176,669,441	△ 27.0	△ 22.6
福祉用具貸与	10,685	141,655,893	9,929	128,951,693	7.6	9.9
福祉用具購入	168	5,253,655	200	5,730,889	△ 16.0	△ 8.3
住宅改修	143	13,583,418	142	14,097,938	0.7	△ 3.7
居宅介護支援	16,475	226,355,863	15,986	215,926,653	3.1	4.8
居宅サービス小計 ①	63,640	2,682,538,394	60,132	2,535,118,848	5.8	5.8

(単位：人、円)

区 分	令和 3 年 度		令和 2 年 度		増 減 率 (%)	
	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費
介護老人福祉施設	4,484	1,187,786,360	4,323	1,140,429,275	3.7	4.2
介護老人保健施設	3,479	982,827,503	3,542	998,648,549	△ 1.8	△ 1.6
介護医療院	26	9,686,603	12	4,340,427	116.7	123.2
災害臨時特例	2	31,249	12	360,807	△ 83.3	△ 91.3
施設サービス小計 ②	7,991	2,180,331,715	7,889	2,143,779,058	1.3	1.7
居宅施設合計 ①+②	71,631	4,862,870,109	68,021	4,678,897,906	5.3	3.9

○ 介護予防サービスの利用者及び保険給付費

(単位：人、円)

区分	令和3年度		令和2年度		増減率(%)	
	延べ利用者数	保険給付費	延べ利用者数	保険給付費	延べ利用者数	保険給付費
介護予防訪問看護	340	10,025,795	339	9,831,666	0.3	2.0
介護予防訪問リハビリテーション	420	10,300,159	397	10,400,650	5.8	△ 1.0
介護予防居宅療養管理指導	874	5,584,896	720	4,540,780	21.4	23.0
介護予防通所リハビリテーション	1,029	37,032,527	1,017	36,466,678	1.2	1.6
介護予防短期入所生活介護	37	1,370,225	31	1,306,933	19.4	4.8
介護予防短期入所療養介護	7	278,012	8	444,738	△ 12.5	△ 37.5
介護予防特定施設入居者生活介護	275	18,479,705	233	15,954,781	18.0	15.8
介護予防福祉用具貸与	3,340	20,253,982	2,865	17,936,369	16.6	12.9
介護予防福祉用具購入	51	1,214,619	49	1,096,784	4.1	10.7
介護予防住宅改修	98	10,416,379	85	9,444,466	15.3	10.3
介護予防支援	4,383	20,516,812	3,958	18,159,636	10.7	13.0
小計③	10,854	135,473,111	9,702	125,583,481	11.9	7.9
その他の保険給付費小計④		293,014,939		310,953,699		△ 5.8%
総合計 (①+②+③+④)	82,485	5,291,358,159	77,723	5,115,435,086	6.1	3.4

○ 主な歳入予算の執行状況

○ 保険料の状況

1 款 保険料

(単位：円)

項	目	節	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	摘要
1 介護保険料						
1 第1号被保険者保険料						
	1	現年度分特別徴収	1,288,741,800	1,091,957,200	18.0%	調定額×徴収率 調定額 1,286,895,900円 徴収率 100.14%
	2	現年度分普通徴収	105,915,100	85,074,600	24.5%	調定額×徴収率 調定額 112,205,900円 徴収率 94.39%
	3	滞納繰越分	1,674,560	1,815,300	△ 7.8%	調定額×徴収率 調定額 13,816,150円 徴収率 12.12%

○ 主な特定財源

2 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 目 介護給付費負担金

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
現年度分 介護給付費負担金	944,958,400	910,164,400	3.8%	居宅介護サービス 給付事業（P270） 施設介護サービス 給付事業（P272） 介護予防サービス 給付事業（P272） 審査支払手数料事 業（P274） 高額介護サービス 給事業（P274） 高額医療合算介護 サービス費支給事 業（P274） 特定入所者介護サ ービス給付事業 （P274）	

2 項 国庫補助金

1 目 調整交付金

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
現年度分 調整交付金	90,562,000	148,720,000	△ 39.1%	居宅介護サービス 給付事業（P270） 施設介護サービス 給付事業（P272） 介護予防サービス 給付事業（P272） 審査支払手数料事 業（P274） 高額介護サービス 費支給事業（P274） 高額医療合算介護 サービス費支給事 業（P274） 特定入所者介護サ ービス給付事業 （P274）	

2目 地域支援事業交付金

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
地域支援事業 交付金	79,908,705	73,212,175	9.1%	職員人件費 (P268) 介護予防・生活支 援サービス事業 (P274) 介護予防ケアマネ ジメント事業 (P276) 介護予防事業 (P276) 高齢者ポイント事 業(P276) 包括的支援業務経 費(P276) 在宅医療・介護連 携推進事業(P276) 生活支援体制整備 事業(P276) 認知症総合支援事 業(P278) 任意事業(P278) 審査支払手数料事 業(P278)	

3款 支払基金交付金

1項 支払基金交付金

1目 介護給付費交付金

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
現年度分 介護給付費交付金	1,447,956,000	1,404,270,000	3.1%	居宅介護サービス 給付事業(P270) 施設介護サービス 給付事業(P272) 介護予防サービス 給付事業(P272) 審査支払手数料事 業(P274) 高額介護サービス 費支給事業(P274)	

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
				高額医療合算介護 サービス費支給事 業（P274） 特定入所者介護サ ービス給付事業 （P274）	

2目 地域支援事業支援交付金

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
地域支援事業 支援交付金	47,182,000	43,779,000	7.8%	職員人件費 （P268） 介護予防・生活支 援サービス事業 （P274） 介護予防ケアマネ ジメント事業 （P276） 介護予防事業 （P276） 高齢者ポイント事 業（P276） 審査支払手数料事 業（P278）	

4款 県支出金

1項 県負担金

1目 介護給付費負担金

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
現年度分 介護給付費負担金	819,724,000	786,976,500	4.2%	居宅介護サービス 給付事業（P270） 施設介護サービス 給付事業（P272） 介護予防サービス 給付事業（P272） 審査支払手数料事 業（P274）	

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
				高額介護サービス 費支給事業(P274) 高額医療合算介護 サービス費支給事 業(P274) 特定入所者介護サ ービス給付事業 (P274)	

2項 県補助金

1目 地域支援事業交付金

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
地域支援事業 交付金	42,926,677	38,312,237	12.0%	職員人件費 (P268) 介護予防・生活支 援サービス事業 (P274) 介護予防ケアマネ ジメント事業 (P276) 介護予防事業 (P276) 高齢者ポイント事 業(P276) 包括的支援業務経 費(P276) 在宅医療・介護連 携推進事業(P276) 生活支援体制整備 事業(P276) 認知症総合支援事 業(P278) 任意事業(P278) 審査支払手数料事 業(P278)	

6 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 目 介護給付費繰入金

(単位：円)

説 明	令 和 3 年 度 決 算 額	令 和 2 年 度 決 算 額	増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
介護給付費 繰入金	670,350,000	650,125,000	3.1%	居宅介護サービス 給付事業 (P270) 施設介護サービス 給付事業 (P272) 介護予防サービス 給付事業 (P272) 審査支払手数料事 業 (P274) 高額介護サービス 費支給事業 (P274) 高額医療合算介護 サービス費支給事 業 (P274) 特定入所者介護サ ービス給付事業 (P274)	

2 目 地域支援事業繰入金

(単位：円)

説 明	令 和 3 年 度 決 算 額	令 和 2 年 度 決 算 額	増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
地域支援事業 繰入金	42,287,000	38,303,000	10.4%	職員人件費 (P268) 介護予防・生活支 援サービス事業 (P274) 介護予防ケアマネ ジメント事業 (P276) 介護予防事業 (P276) 高齢者ポイント事 業 (P276) 包括的支援業務経 費 (P276) 在宅医療・介護連 携推進事業 (P276) 生活支援体制整備 事業 (P276)	

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
				認知症総合支援事業（P278） 任意事業（P278） 審査支払手数料事業（P278）	

7 款 繰越金

1 項 繰越金

1 目 繰越金

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
繰越金	169,239,558	93,962,624	80.1%	介護保険業務経費（P268） 保険給付費等支払基金積立事業（P278） 介護給付費等負担金償還事業（P278）	

○主な歳出予算の執行状況

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 目 賦課徴収費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
賦課徴収業務経費	5,742,111	5,850,144	高齢介護課	P270
事業概要及び主な事業内訳				
第1号被保険者（65歳以上）保険料の賦課徴収を行った。				
(現年度分)				
賦課人数	23,703人	賦課額	1,399,101,800円	
徴収額	1,394,656,900円	徴収率	99.68%	
(滞納繰越分)				
賦課人数	172人	賦課額	13,816,150円	
徴収額	1,674,560円	徴収率	12.12%	

3 項 介護認定費

1 目 介護認定費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書			
	令和3年度	令和2年度					
介護認定事業	34,210,427	20,689,947	高齢介護課	P270			
事業概要及び主な事業内訳							
介護保険の要介護認定申請に伴う認定審査を行った。							
申請件数	3,026件	認定審査会開催回数	84回				
認定審査会委員数	36人						
要支援・要介護認定者数	3,697人（令和4年3月31日現在）						
要支援1	582人	要支援2	534人	要介護1	836人	要介護2	590人
要介護3	441人	要介護4	450人	要介護5	264人		

(単位：円)

款	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
2 款 保険給付費	5,291,358,159	5,123,439,512	高齢介護課	P270
事業概要及び主な事業内訳				
介護保険法に基づき、要支援及び要介護に認定された被保険者が利用する次の事業の保険者負担を行った。				
居宅介護サービス給付事業	2,682,538,394円			
施設介護サービス給付事業	2,180,331,715円			
介護予防サービス給付事業	135,473,111円			
高額介護サービス費支給事業	140,637,413円			
高額医療合算介護サービス費支給事業	20,823,727円			
特定入所者介護サービス給付事業	128,286,559円			

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 目 介護予防・生活支援サービス事業費 (単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
介護予防・生活支援サービス事業	139,168,988	127,710,042	高齢介護課	P274
事業概要及び主な事業内訳 介護保険法に基づき、事業対象及び要支援に認定された被保険者が利用する次の事業の保険者負担を行った。				
通所型サービスC		105,600円		
介護予防訪問介護（訪問型サービスAを含む）		40,882,305円		
介護予防通所介護（通所型サービスAを含む）		97,774,426円		
高額介護サービス		159,638円		
高額医療合算介護サービス		227,019円		
通所型サービスB		20,000円		

2 項 介護予防事業費

1 目 介護予防事業費 (単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
介護予防事業	4,246,838	2,923,917	高齢介護課	P276
事業概要及び主な事業内訳 全ての第1号被保険者を対象に要介護状態等になることを防止するため、介護予防教室、住民運営の通いの場へのリハビリテーション専門職の派遣等を行った。 介護予防教室（実人数：467人 延べ人数：2,762人） 通いの場支援				

3 項 包括的支援事業・任意事業費

1 目 包括的支援事業費 (単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
包括的支援業務経費	77,984,081	74,756,548	高齢介護課	P276
事業概要及び主な事業内訳 ○ 地域包括支援センター運営事業委託 77,045,920円 地域包括支援センター運営事業を4か所の法人へ委託し、高齢者への総合支援業務等を実施した。 総合相談支援業務：7,954件 権利擁護業務：138件 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務：2,086件 介護予防ケアマネジメント業務：7,667件				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
在宅医療・介護連携推進事業	1,984,614	1,887,600	高齢介護課	P276
事業概要及び主な事業内訳 在宅医療連携センターを運営し、市民と在宅医をつなぐ支援等を行った。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
生活支援体制整備事業	10,965,920	11,015,000	高齢介護課	P276
事業概要及び主な事業内訳 地域包括ケアシステムにおける生活支援体制を整備するため、生活支援コーディネーターを配置し、地域資源の把握、課題の抽出、担い手の育成等を行った。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
認知症総合支援事業	2,819,700	2,795,470	高齢介護課	P278
事業概要及び主な事業内訳 認知症の方や認知症が疑われる方の早期発見、早期対応及び早期治療のため、認知症初期集中支援チームが支援を行った。また、在宅で認知症の人を介護している家族に対して、認知症ケア相談室の支援等を行った。				

2目 任意事業費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
任意事業	10,643,207	1,084,977	高齢介護課	P278
事業概要及び主な事業内訳 ○ 緊急通報システム事業委託 9,396,990円 一人暮らしの高齢者が安心して地域で生活できるよう、緊急通報システム事業を委託した。 406件				

後期高齢者医療特別会計

○後期高齢者医療特別会計のあらまし

後期高齢者医療制度は、埼玉県後期高齢者医療広域連合が保険者として業務を行っており、市は、申請等の受付窓口業務と収納業務を行った。

令和3年度末における桶川市の被保険者数は11,791人（うち75歳以上11,690人、65歳～74歳1,011人）で前年度より472人増加しており、人口に占める割合は、15.8%となった。

○歳入について

後期高齢者医療保険料の収納額は、特別徴収が5億7,017万4千円、普通徴収のうち現年度分が2億6,423万円、滞納繰越分が1億7万8千円の合計8億3,558万2千円となった。

徴収率は、特別徴収が100.26%、普通徴収のうち現年度分が98.65%、滞納繰越分が20.14%で、全体で99.19%となった。

また、保険基盤安定繰入金は1億5,674万4千円、一般会計繰入金は4,606万1千円で、歳入合計は、11億968万1千円（前年度比1.9%の増）となった。

○歳出について

後期高齢者医療広域連合納付金は9億9,208万6千円で、そのうち、保険料負担金は8億3,523万8千円で、保険基盤安定負担金は1億5,674万5千円となった。

歳出合計は、11億586万3千円（前年度比2.5%の増）となり、歳入歳出差引額381万8千円を令和4年度へ繰り越した。

○歳入歳出決算比較表

(単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入	決算額	953,108	999,369	1,040,503	1,088,834	1,109,681
	伸び率	7.2%	4.9%	4.1%	4.6%	1.9%
歳出	決算額	947,669	994,176	1,038,151	1,079,393	1,105,863
	伸び率	7.0%	4.9%	4.4%	4.0%	2.5%

○被保険者の状況

(単位：人)

区分	令和3年度	令和2年度	比較
被保険者	11,791	11,319	472
75歳以上	11,690	11,196	494
65歳～74歳	101	123	△22
(参考)人口に占める割合	15.8%	15.1%	-

※被保険者数は年度末時点の数値

○歳入決算の状況

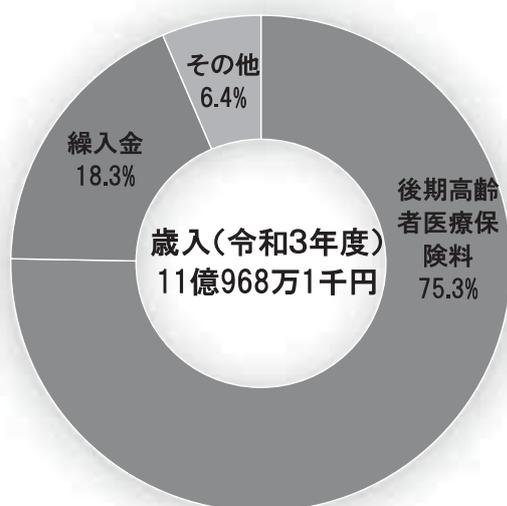
(単位：千円)

款	令和3年度		令和2年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 後期高齢者医療保険料	835,582	75.3%	820,974	75.4%	1.8%
2 繰入金	202,806	18.3%	209,767	19.3%	△ 3.3%
3 繰越金	9,441	0.8%	2,352	0.2%	301.4%
4 諸収入	61,852	5.6%	55,653	5.1%	11.1%
5 国庫支出金	0	0.0%	88	0.0%	皆減
歳入合計	1,109,681	100.0%	1,088,834	100.0%	1.9%

○歳出決算の状況

(単位：千円)

款	令和3年度		令和2年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	111,725	10.1%	101,346	9.4%	10.2%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	992,086	89.7%	975,340	90.3%	1.7%
3 諸支出金	2,052	0.2%	2,707	0.3%	△ 24.2%
歳出合計	1,105,863	100.0%	1,079,393	100.0%	2.5%



○主な歳入予算の執行状況

○保険料の状況

1 款 後期高齢者医療保険料

(単位：円)

項	目	節	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	摘	要
1 後期高齢者医療保険料							
1 特別徴収保険料							
		1 現年度分	570,173,600	562,090,300	1.4%	調定額×徴収率 調定額 568,677,600円 徴収率 100.26%	
2 普通徴収保険料							
		1 現年度分	264,230,180	257,074,130	2.8%	調定額×徴収率 調定額 267,840,500円 徴収率 98.65%	
		2 滞納繰越分	1,178,560	1,809,550	△ 34.9%	調定額×徴収率 調定額 5,852,330円 徴収率 20.14%	

○主な特定財源の一覧

2款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1目 保険基盤安定繰入金

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
保険基盤安定繰入金	156,744,644	153,789,859	1.9%	広域連合運営業務 経費 (P288)	補助率3/4

2目 一般会計繰入金

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
一般会計繰入金	46,061,000	55,977,000	△ 17.7%	—	

4款 諸収入

2項 雑入

1目 雑入

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
後期高齢者健康診 査委託金	53,693,717	52,951,934	1.4%	後期高齢者医療業 務経費 (P286)	

○主な歳出予算の執行状況

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
後期高齢者医療業務経費	75,631,395	73,472,418	保険年金課	P286
事業概要及び主な事業内訳				
○後期高齢者健康診査委託 66,948,112円 疾病の予防、早期発見・治療を目的として、身体や医療費用等の負担の軽減を図るため、健康診査を実施した。 受診者 5,731人				

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 目 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
広域連合運營業務経費	992,086,134	975,339,619	保険年金課	P288
事業概要及び主な事業内訳				
保険料負担金 835,237,890円を納付した。 延滞金負担金 103,600円を納付した。 保険基盤安定負担金 156,744,644円を納付した。				